

令和6年度

三田市公営企業会計決算審査意見書

三田市水道事業会計

三田市下水道事業会計

三田市民病院事業会計

三田市監査委員

三 監 第 91 号
令和 7 年 8 月 28 日

三 田 市 長 田 村 克 也 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令 和 6 年 度 三 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度三田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、市民病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	予算執行状況	2
(2)	経営状況	8
(3)	財政状況	12
(4)	経営指標比較	19
(5)	むすび	22
2	下水道事業会計	24
(1)	予算執行状況	24
(2)	経営状況	30
(3)	財政状況	36
(4)	経営指標比較	44
(5)	むすび	48
3	市民病院事業会計	50
(1)	予算執行状況	50
(2)	経営状況	58
(3)	財政状況	64
(4)	経営指標比較	71
(5)	むすび	73

令和6年度 三田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 三田市水道事業会計決算
令和6年度 三田市下水道事業会計決算
令和6年度 三田市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月1日から令和7年8月18日まで

第3 審査の目的

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各明細書(以下「決算書等」という。)が地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているか、経営状況及び財政状況は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づいて行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

また、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示されており、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P2)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：戸、栓、人、%、m³、km、箇所)

項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
給水戸数	47,198	337 (0.7)	46,861	46,586	46,576	46,578	—	
給水栓数	38,441	134 (0.3)	38,307	38,104	37,916	37,643	—	
給水人口	105,330	△768 (△0.7)	106,098	107,052	108,389	109,704	123,645	
行政区域内現在人口	105,949	△742 (△0.7)	106,691	107,744	109,072	110,397	127,835	
計画給水人口	151,805	0 (0.0)	151,805	151,805	151,805	151,805	135,005	
普及率	99.42	△0.02	99.44	99.36	99.37	99.37	96.72	
年間総配水量	11,740,860	△399,664 (△3.3)	12,140,524	12,231,423	12,416,349	12,696,749	14,947,214	
年間総有収水量	11,366,152	△130,206 (△1.1)	11,496,358	11,698,003	11,502,455	11,701,621	13,259,009	
県水受水量	9,631,344	△422,458 (△4.2)	10,053,802	10,043,919	9,919,930	10,414,336	—	
県水依存率	82.03	△0.78	82.81	82.12	79.89	82.02	—	
1日平均配水量	32,167	△1,095 (△3.3)	33,262	33,511	34,017	34,691	40,839	
1日最大配水量	36,638	△1,630 (△4.3)	38,268	43,845	36,900	43,665	45,741	
1日配水能力	50,335	0 (0.0)	50,335	50,335	50,335	50,335	65,504	
有収率	96.81	2.12	94.69	95.64	92.64	92.16	88.71	
負荷率	87.80	0.88	86.92	76.43	92.19	79.45	89.28	
施設利用率	63.91	△2.17	66.08	66.58	67.58	68.92	62.35	
最大稼働率	72.79	△3.24	76.03	87.11	73.31	86.75	69.83	
管路(導送配水管)延長	700.12	0.11 (0.0)	700.01	699.27	698.91	698.66	825.37	
浄水場設置数	3	0 (0.0)	3	3	3	3	5	
配水池設置数	21	0 (0.0)	21	21	21	21	29	
職員数	損益勘定所属職員	18	0 (0.0)	18	19	20	19	29
	資本勘定所属職員	2	△1 (△33.3)	3	3	3	3	7
	計	20	△1 (△4.8)	21	22	23	22	36

※ 普及率＝給水人口÷行政区域内現在人口

※ 県水依存率＝県水受水量÷年間総配水量

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

※ 負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量

※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

※ 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入] (P3)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出] (P3)のとおりとなっています。

(7) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,067,658千円に対して、決算額は3,028,715千円(うち仮受消費税及び地方消費税227,754千円)となっており、収入率は98.7%となっています。

(4) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が2,818,908千円に対して、決算額は2,590,636千円(うち仮払消費税及び地方消費税144,609千円)となっており、執行率は91.9%となっています。

翌年度繰越額の合計は、3,332千円となっており、この内訳は、上野加圧所3号加圧ポンプ用吐出電動弁緊急修繕工事が3,332千円となっています。

不用額の合計は、224,940千円となっており、この内訳は、営業費用が164,860千円、営業外費用が14,311千円、特別損失が35,770千円、予備費が10,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
水道事業収益	3,067,658,000	100.0	3,028,714,975	100.0	98.7	△38,943,025
1. 営業収益	2,600,687,000	84.8	2,513,311,280	83.0	96.6	△87,375,720
2. 営業外収益	466,789,000	15.2	514,748,695	17.0	110.3	47,959,695
3. 特別利益	182,000	0.0	655,000	0.0	359.9	473,000

※ 水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税227,753,596円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
水道事業費用	2,818,908,000	100.0	2,590,635,665	100.0	91.9	3,332,000	224,940,335
1. 営業費用	2,684,967,000	95.2	2,516,774,937	97.1	93.7	3,332,000	164,860,063
2. 営業外費用	85,207,000	3.0	70,896,390	2.7	83.2	0	14,310,610
3. 特別損失	38,734,000	1.4	2,964,338	0.1	7.7	0	35,769,662
4. 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税144,609,050円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入] (P4)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出] (P5)のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,519,432千円に対して、決算額は169,552千円(うち仮受消費税及び地方消費税6,796千円)となっており、収入率は11.2%となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,899,641千円に対して、決算額は1,380,965千円(うち仮払消費税及び地方消費税21,969千円)となっており、執行率は72.7%となっています。

翌年度繰越額の合計は、60,407千円となっており、この内訳は、フランジ接続金具更新工事が20,537千円、つつじが丘加圧所他ポンプ分解整備工事が17,732千円、古城浄水場他電線複線化工事が22,138千円となっています。

不用額の合計は、458,269千円となっており、この内訳は、建設改良費が125,372千円、投資その他の資産が321,617千円、貸付金が1,280千円、企業債償還金が0千円、予備費が10,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,211,413千円は、減債積立金取崩額38,877千円、建設改良積立金取崩額892,492千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,172千円、当年度分損益勘定留保資金264,871千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	1,519,432,000	100.0	169,551,547	100.0	11.2	△1,349,880,453
1. 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
2. 国庫補助金	0	0.0	15,150,850	8.9	—	15,150,850
3. 出資金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
4. 固定資産売却代金	1,327,194,000	87.3	30,000,000	17.7	2.3	△1,297,194,000
5. 工事分担金	44,800,000	2.9	20,350,000	12.0	45.4	△24,450,000
6. 一般会計負担金	4,272,000	0.3	0	0.0	0.0	△4,272,000
7. 新設加入分担金	46,460,000	3.1	54,410,000	32.1	117.1	7,950,000
8. 基金繰入金	91,260,000	6.0	35,068,883	20.7	38.4	△56,191,117
9. 貸付金返還金	5,444,000	0.4	4,164,000	2.5	76.5	△1,280,000
10. その他資本的収入	0	0.0	10,407,814	6.1	—	10,407,814

※ 資本的収入決算額には、仮受消費税及び地方消費税6,796,255円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	1,899,641,000	100.0	1,380,964,549	100.0	72.7	60,407,000	458,269,451
1. 建設改良費	454,036,000	23.9	268,256,909	19.4	59.1	60,407,000	125,372,091
2. 投資その他の資産	1,391,284,000	73.2	1,069,667,022	77.5	76.9	0	321,616,978
3. 貸付金	5,444,000	0.3	4,164,000	0.3	76.5	0	1,280,000
4. 企業債償還金	38,877,000	2.0	38,876,618	2.8	100.0	0	382
5. 予備費	10,000,000	0.5	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税21,968,684円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P6)のとおりとなっています。

(7) 企業債の限度額

借換債(高金利対策)は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が200,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が274,313千円に対して決算額は239,164千円、交際費は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金

予算額が990千円に対して決算額は990千円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) たな卸資産購入限度額

予算額が40,001千円に対して決算額は25,022千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
				予 算 流 用		流 用 額
企業債の限度額	借換債(高金利対策)		1,000	—	—	0
一時借入金の限度額			200,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,684,967,000	可	△1,563,000	2,516,774,937
		営業外費用	85,207,000	可	0	70,896,390
		特別損失	38,734,000	可	1,563,000	2,964,338
		予備費	10,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	454,036,000	可	0	268,256,909
		投資その他の資産	1,391,284,000	可	0	1,069,667,022
		貸付金	5,444,000	可	0	4,164,000
		企業債償還金	38,877,000	可	0	38,876,618
		予備費	10,000,000	不可	0	0
	議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費	職員給与費	274,313,000	不可	0	239,163,586
交際費		1,000	不可	0	0	
他会計からの補助金			990,000	—	—	990,000
たな卸資産購入限度額			40,001,000	—	—	25,021,623

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P7)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、7,290千円で前年度と比較すると、1,418千円(24.1%)の増となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
				前年度比増減値 (前年度比増減率)					
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	7,289,920	5,660,740 (347.5)	1,629,180	257,970,570	2,537,177	3,410,306
消火栓等(管理経費)	負	有	有	6,299,920	6,233,040 (9,319.7)	66,880	4,527,710	811,800	1,015,520
消火栓等(設置経費に係る消費税相当額)	負	有	有	0	△424,300 (皆減)	424,300	138,100	360,700	417,700
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還利息)	補	有	有	0	0 (—)	0	159,531	364,677	561,086
児童手当	補	有	有	990,000	△148,000 (△13.0)	1,138,000	1,236,000	1,000,000	1,416,000
水道台帳web公開に要する経費	補	無	無	0	0 (—)	0	4,803,700	0	0
水道料金基本料金免除に要する経費	補	無	無	0	0 (—)	0	247,105,529	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	0	△4,243,000 (皆減)	4,243,000	1,381,000	3,607,000	4,177,000
消火栓等(設置経費)	負	有	有	0	△4,243,000 (皆減)	4,243,000	1,381,000	3,607,000	4,177,000
繰出金合計			—	7,289,920	1,417,740 (24.1)	5,872,180	259,351,570	6,144,177	7,587,306
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	6,299,920	1,565,740 (33.1)	4,734,180	6,046,810	4,779,500	5,610,220
	補助金としての繰出金	補	—	990,000	△148,000 (△13.0)	1,138,000	253,304,760	1,364,677	1,977,086
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	7,289,920	1,417,740 (24.1)	5,872,180	7,442,341	6,144,177	7,587,306
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	0	0 (—)	0	251,909,229	0	0

※ 繰出通知=地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P9)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P9)、及び第10表 損益計算書(P10)のとおりとなっています。

(7) 収益

総収益は、2,800,992千円で前年度と比較すると、31,424千円(1.1%)の増となっており、この構成比率は、営業収益が81.6%(前年度比1.6ポイントの低下)、営業外収益が18.4%(前年度比1.8ポイントの上昇)、特別利益が0.0%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業収益の内、その他営業収益の増は消火栓修繕に伴う他会計負担金の増加によるものとなっています。

営業外収益の内、受取利息及び配当金の増は有価証券利息の増加によるもの、補助金の皆増は官民連携方策等導入可能性調査等の国庫補助対象事業実施によるもの、雑収益の増はメーター改造差益の増加によるものとなっています。

特別利益の内、固定資産売却益の皆増は車両売却に係る売却益の発生によるもの、その他特別利益の減は水質事故に伴う賠償金等の減少によるものとなっています。

(4) 費用

総費用は、2,380,360千円で前年度と比較すると、25,571千円(1.1%)の増となっており、この構成比率は、営業費用が99.7%(前年度比変動なし)、営業外費用が0.2%(前年度比0.1ポイントの低下)、特別損失が0.1%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、配水及び給水費の増は委託業務及び施設等の修繕業務、衛星画像による広域漏水調査支援事業に対する負担金の増加によるもの、資産減耗費の増は配水池更新等に伴う除却費の増加によるもの、その他営業費用の増は過年度に発生した漏水に対する還付額の増加によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

特別損失の内、過年度損益修正損の増は過年度調定減額の増加によるものとなっています。

(7) 収支

営業収支は、△86,491千円で前年度と比較すると、42,770千円の悪化となっており、営業収支比率は、96.35%で前年度と比較すると、1.79ポイントの低下となっています。

経常収支は、422,898千円で前年度と比較すると、12,044千円の好転となっており、経常収支比率は、117.79%で前年度と比較すると、0.34ポイントの上昇となっています。

総収支は、420,632千円で前年度と比較すると、5,854千円の好転となっており、総収支比率は、117.67%で前年度と比較すると、0.06ポイントの上昇となっています。

第8表 収益費用明細書[収益の部]

[]内は構成比率 (単位:円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	2,285,718,593 [81.6]	△19,058,215 (△0.8)	2,304,776,808 [83.2]	2,122,569,523 [75.0]	2,380,746,670 [83.5]	1,653,591,000 [78.5]
(1) 給水収益	2,236,693,377 [79.9]	△25,127,005 (△1.1)	2,261,820,382 [81.7]	2,075,418,846 [73.4]	2,337,062,597 [81.9]	1,609,681,655 [76.4]
(2) 受託工事収益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他営業収益	49,025,216 [1.8]	6,068,790 (14.1)	42,956,426 [1.6]	47,150,677 [1.7]	43,684,073 [1.5]	43,909,345 [2.1]
2. 営業外収益	514,618,803 [18.4]	53,775,165 (11.7)	460,843,638 [16.6]	706,076,511 [25.0]	471,911,383 [16.5]	452,188,469 [21.5]
(1) 受取利息及び配当金	60,077,216 [2.1]	11,530,164 (23.8)	48,547,052 [1.8]	38,150,774 [1.3]	29,934,503 [1.0]	23,967,137 [1.1]
(2) 他会計補助金	990,000 [0.0]	△148,000 (△13.0)	1,138,000 [0.0]	253,304,760 [9.0]	1,364,677 [0.0]	1,977,086 [0.1]
(3) 長期前受金戻入	428,472,268 [15.3]	24,093,282 (6.0)	404,378,986 [14.6]	407,196,767 [14.4]	438,057,001 [15.4]	418,416,845 [19.9]
(4) 補助金	16,587,500 [0.6]	16,587,500 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(5) 雑収益	8,491,819 [0.3]	1,712,219 (25.3)	6,779,600 [0.2]	7,424,210 [0.3]	2,555,202 [0.1]	7,827,401 [0.4]
3. 特別利益	655,000 [0.0]	△3,292,532 (△83.4)	3,947,532 [0.1]	30,000 [0.0]	0 [0.0]	1,984,342 [0.1]
(1) 固定資産売却益	625,000 [0.0]	625,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	933,908 [0.0]
(3) その他特別利益	30,000 [0.0]	△3,917,532 (△99.2)	3,947,532 [0.1]	30,000 [0.0]	0 [0.0]	1,050,434 [0.0]
総 収 益	2,800,992,396 [100.0]	31,424,418 (1.1)	2,769,567,978 [100.0]	2,828,676,034 [100.0]	2,852,658,053 [100.0]	2,107,763,811 [100.0]

第9表 収益費用明細書[費用の部]

[]内は構成比率 (単位:円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,372,209,407 [99.7]	23,711,317 (1.0)	2,348,498,090 [99.7]	2,383,265,861 [98.5]	2,362,389,062 [99.5]	2,017,489,120 [99.1]
(1) 原水及び浄水費	1,338,410,310 [56.2]	△53,671,350 (△3.9)	1,392,081,660 [59.1]	1,381,020,350 [57.1]	1,388,805,833 [58.5]	1,078,295,178 [53.0]
(2) 配水及び給水費	183,281,993 [7.7]	34,103,063 (22.9)	149,178,930 [6.3]	189,566,192 [7.8]	161,274,168 [6.8]	141,024,290 [6.9]
(3) 総係費	149,486,653 [6.3]	△10,186,860 (△6.4)	159,673,513 [6.8]	159,062,787 [6.6]	136,970,690 [5.8]	146,065,307 [7.2]
(4) 減価償却費	646,090,526 [27.1]	4,550,087 (0.7)	641,540,439 [27.2]	638,697,762 [26.4]	637,558,905 [26.9]	635,994,456 [31.3]
(5) 資産減耗費	51,633,226 [2.2]	47,054,116 (1,027.6)	4,579,110 [0.2]	13,859,404 [0.6]	34,125,586 [1.4]	14,412,845 [0.7]
(6) その他営業費用	3,306,699 [0.1]	1,862,261 (128.9)	1,444,438 [0.1]	1,059,366 [0.0]	3,653,880 [0.2]	1,697,044 [0.1]
2. 営業外費用	5,229,983 [0.2]	△1,038,639 (△16.6)	6,268,622 [0.3]	31,383,517 [1.3]	9,595,530 [0.4]	11,338,921 [0.6]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,204,190 [0.2]	△1,022,201 (△16.4)	6,226,391 [0.3]	7,815,589 [0.3]	9,586,070 [0.4]	11,316,385 [0.6]
(2) 雑支出	25,793 [0.0]	△16,438 (△38.9)	42,231 [0.0]	23,567,928 [1.0]	9,460 [0.0]	22,536 [0.0]
3. 特別損失	2,920,818 [0.1]	2,898,008 (12,705.0)	22,810 [0.0]	4,921,256 [0.2]	2,305,160 [0.1]	6,318,109 [0.3]
(1) 固定資産売却損	2,010 [0.0]	2,010 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正損	2,918,808 [0.1]	2,895,998 (12,696.2)	22,810 [0.0]	1,422,587 [0.1]	2,305,160 [0.1]	6,318,109 [0.3]
(3) その他特別損失	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	3,498,669 [0.1]	0 [0.0]	0 [0.0]
総 費 用	2,380,360,208 [100.0]	25,570,686 (1.1)	2,354,789,522 [100.0]	2,419,570,634 [100.0]	2,374,289,752 [100.0]	2,035,146,150 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	2,285,718,593	△19,058,215 (△0.8)	2,304,776,808	2,122,569,523	2,380,746,670	1,653,591,000
営業費用	2,372,209,407	23,711,317 (1.0)	2,348,498,090	2,383,265,861	2,362,389,062	2,017,489,120
営業収支	△86,490,814	△42,769,532 (△97.8)	△43,721,282	△260,696,338	18,357,608	△363,898,120
営業収支比率	96.35	△1.79	98.14	89.06	100.78	81.96
営業外収益	514,618,803	53,775,165 (11.7)	460,843,638	706,076,511	471,911,383	452,188,469
営業外費用	5,229,983	△1,038,639 (△16.6)	6,268,622	31,383,517	9,595,530	11,338,921
営業外損益	509,388,820	54,813,804 (12.1)	454,575,016	674,692,994	462,315,853	440,849,548
経常収支	422,898,006	12,044,272 (2.9)	410,853,734	413,996,656	480,673,461	76,951,428
経常収支比率	117.79	0.34	117.45	117.15	120.26	103.79
特別利益	655,000	△3,292,532 (△83.4)	3,947,532	30,000	0	1,984,342
特別損失	2,920,818	2,898,008 (12,705.0)	22,810	4,921,256	2,305,160	6,318,109
特別損益	△2,265,818	△6,190,540 (△157.7)	3,924,722	△4,891,256	△2,305,160	△4,333,767
総収支	420,632,188	5,853,732 (1.4)	414,778,456	409,105,400	478,368,301	72,617,661
総収支比率	117.67	0.06	117.61	116.91	120.15	103.57

イ 供給単価、給水原価及び料金回収率等の状況

当年度の供給単価、給水原価及び回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表(P10)のとおりとなっています。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表

(単位：円、%、人、千円)

項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
供給単価	196.79	0.05 (0.0)	196.74	177.42	203.18	137.56	166.86
給水原価	171.47	1.82 (1.1)	169.65	171.61	168.13	137.62	163.94
1m ³ 当たり販売利益	25.32	△1.77 (△6.5)	27.09	5.81	35.05	△0.06	2.92
料金回収率	114.76	△1.21	115.97	103.39	120.85	99.95	101.78
職員1人当たり給水人口	5,852	△42 (△0.7)	5,894	5,634	5,419	5,774	4,267
職員1人当たり営業収益	126,984	△1,059 (△0.8)	128,043	111,714	119,037	87,031	79,874

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 1m³当たり販売利益＝供給単価－給水原価

※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価

※ 職員1人当たり給水人口＝現在給水人口÷損益勘定所属職員数

※ 職員1人当たり営業収益＝営業収益(受託工事収益を除く)÷損益勘定所属職員数

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P11)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	199,248 [8.4]	△20,790 (△9.4)	220,038 [9.3]	220,276 [9.1]	205,397 [8.7]	197,030 [9.7]	201,561 [8.4]
支払利息	5,204 [0.2]	△1,022 (△16.4)	6,226 [0.3]	7,816 [0.3]	9,586 [0.4]	11,316 [0.6]	63,653 [2.7]
減価償却費	646,090 [27.2]	4,550 (0.7)	641,540 [27.2]	638,698 [26.5]	637,559 [26.9]	635,994 [31.3]	881,140 [36.8]
動力費	40,437 [1.7]	2,736 (7.3)	37,701 [1.6]	48,336 [2.0]	42,197 [1.8]	39,460 [1.9]	95,370 [4.0]
光熱水費	1,938 [0.1]	880 (83.2)	1,058 [0.0]	1,861 [0.1]	1,730 [0.1]	1,533 [0.1]	3,482 [0.1]
通信運搬費	7,086 [0.3]	75 (1.1)	7,011 [0.3]	6,902 [0.3]	7,103 [0.3]	7,063 [0.3]	12,077 [0.5]
修繕費	75,939 [3.2]	20,784 (37.7)	55,155 [2.3]	59,066 [2.4]	47,386 [2.0]	29,181 [1.4]	99,521 [4.2]
材料費	182 [0.0]	△213 (△53.9)	395 [0.0]	367 [0.0]	284 [0.0]	753 [0.0]	2,417 [0.1]
薬品費	10,455 [0.4]	885 (9.2)	9,570 [0.4]	8,507 [0.4]	9,397 [0.4]	9,438 [0.5]	11,156 [0.5]
路面復旧費	0 [0.0]	△726 (皆減)	726 [0.0]	6,564 [0.3]	5,666 [0.2]	5,256 [0.3]	4,298 [0.2]
委託料	178,410 [7.5]	△5,327 (△2.9)	183,737 [7.8]	186,716 [7.7]	153,843 [6.5]	151,177 [7.5]	326,316 [13.6]
負担金	3,679 [0.2]	1,597 (76.7)	2,082 [0.1]	1,136 [0.0]	936 [0.0]	1,444 [0.1]	20,007 [0.8]
受水費	1,121,191 [47.2]	△66,475 (△5.6)	1,187,666 [50.4]	1,186,349 [49.1]	1,186,349 [50.0]	896,061 [44.2]	576,364 [24.1]
その他	87,580 [3.7]	85,719 (4,606.1)	1,861 [0.1]	42,056 [1.7]	64,552 [2.7]	43,122 [2.1]	97,917 [4.1]
合 計	2,377,439 [100.0]	22,673 (1.0)	2,354,766 [100.0]	2,414,650 [100.0]	2,371,985 [100.0]	2,028,828 [100.0]	2,395,279 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P13)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P14)のとおりとなっています。

(7) 資産

当年度末現在における資産合計は、26,586,947千円で前年度と比較すると、58,557千円(0.2%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が90.3%(前年度比2.3ポイントの上昇)、流動資産が9.7%(前年度比2.3ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、無形固定資産の皆増はICT技術を活用した上下水道インフラ情報サービスシステムの導入によるもの、投資その他の資産の増は投資有価証券の購入増加によるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、19,138,798千円で599,258千円(3.2%)の増となっています。

流動資産の内、現金・預金の減は投資有価証券の購入等に伴い減少したもの、未収金の増は国庫補助金等期末未収額の増加によるもの、貯蔵品の減は検定満了に伴う交換用量水器の購入量の減少によるもの、前払金の増は繰越となった工事の増加によるものとなっています。

(4) 負債

当年度末現在における負債合計は、8,331,827千円で前年度と比較すると、479,189千円(5.4%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が2.4%(前年度比0.3ポイントの低下)、流動負債が4.6%(前年度比1.0ポイントの低下)、繰延収益が93.0%(前年度比1.3ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

流動負債の内、未払金の減は年度末完了工事の減少によるもの、前受金の増は臨時給水申込の増加によるものとなっています。

(7) 資本

当年度末現在における資本合計は、18,255,120千円で前年度と比較すると、420,632千円(2.4%)の増となっており、この構成比率は、資本金が81.1%(前年度比1.9ポイントの上昇)、剰余金が18.9%(前年度比1.9ポイントの低下)となっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金1,096,211千円の内、681,433千円を資本金への組入、414,778千円を建設改良積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度末処分利益剰余金1,352,001千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益420,632千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)931,369千円が発生したことによるものとなっており、この内、931,369千円を資本金への組入、420,632千円を建設改良

積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表[資産の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	23,997,323,877 [90.3]	557,690,102 (2.4)	23,439,633,775 [88.0]	23,128,106,390 [87.4]	23,001,583,725 [87.0]	22,746,811,881 [86.4]
(1) 有形固定資産	13,372,598,976 [50.3]	△474,455,037 (△3.4)	13,847,054,013 [52.0]	14,163,040,162 [53.5]	14,544,499,467 [55.0]	14,928,802,408 [56.7]
ア 土地	1,886,942,877 [7.1]	0 (0.0)	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.2]
イ 建物	125,668,440 [0.5]	△8,167,416 (△6.1)	133,835,856 [0.5]	142,003,272 [0.5]	150,975,762 [0.6]	160,012,850 [0.6]
ウ 構築物	10,420,143,093 [39.2]	△463,467,823 (△4.3)	10,883,610,916 [40.8]	11,206,167,668 [42.3]	11,576,992,608 [43.8]	11,893,283,279 [45.2]
エ 機械及び装置	888,900,674 [3.3]	△12,171,572 (△1.4)	901,072,246 [3.4]	883,916,938 [3.3]	887,458,805 [3.4]	919,058,155 [3.5]
オ 車両運搬具	7,973,276 [0.0]	6,396,316 (405.6)	1,576,960 [0.0]	1,887,031 [0.0]	2,630,602 [0.0]	4,549,060 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	31,965,990 [0.1]	△3,404,168 (△9.6)	35,370,158 [0.1]	29,370,376 [0.1]	32,753,813 [0.1]	37,586,521 [0.1]
キ リース資産	545,000 [0.0]	0 (0.0)	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]
ク 建設仮勘定	10,459,626 [0.0]	6,359,626 (155.1)	4,100,000 [0.0]	12,207,000 [0.0]	6,200,000 [0.0]	26,824,666 [0.1]
(2) 無形固定資産	27,547,000 [0.1]	27,547,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
ア ソフトウェア	27,547,000 [0.1]	27,547,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) 投資その他の資産	10,597,177,901 [39.9]	1,004,598,139 (10.5)	9,592,579,762 [36.0]	8,965,066,228 [33.9]	8,457,084,258 [32.0]	7,818,009,473 [29.7]
ア 基金	847,477,261 [3.2]	34,576,659 (4.3)	812,900,602 [3.1]	755,387,068 [2.9]	725,995,098 [2.7]	656,920,313 [2.5]
イ 投資有価証券	9,749,651,000 [36.7]	970,000,000 (11.0)	8,779,651,000 [32.9]	8,209,651,000 [31.0]	7,731,061,000 [29.2]	7,161,061,000 [27.2]
ウ 預託金	49,640 [0.0]	21,480 (76.3)	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]
2. 流動資産	2,589,623,194 [9.7]	△616,247,325 (△19.2)	3,205,870,519 [12.0]	3,336,741,553 [12.6]	3,429,600,998 [13.0]	3,568,782,294 [13.6]
(1) 現金・預金	2,391,633,788 [9.0]	△664,106,588 (△21.7)	3,055,740,376 [11.5]	3,189,458,340 [12.1]	3,285,119,665 [12.4]	3,416,480,865 [13.0]
(2) 未収金	141,655,473 [0.5]	30,966,969 (28.0)	110,688,504 [0.4]	109,271,514 [0.4]	108,629,038 [0.4]	138,318,379 [0.5]
貸倒引当金	△2,633,405 [△0.0]	23,654 (0.9)	△2,657,059 [△0.0]	△3,064,874 [△0.0]	△2,946,162 [△0.0]	△3,080,697 [△0.0]
(3) 有価証券	30,000,000 [0.1]	0 (0.0)	30,000,000 [0.1]	30,000,000 [0.1]	30,000,000 [0.1]	0 [0.0]
(4) 貯蔵品	8,634,877 [0.0]	△2,385,290 (△21.6)	11,020,167 [0.0]	7,098,042 [0.0]	7,719,926 [0.0]	15,726,938 [0.1]
(5) 前払金	20,332,461 [0.1]	19,253,930 (1,785.2)	1,078,531 [0.0]	3,978,531 [0.0]	1,078,531 [0.0]	1,336,809 [0.0]
資産合計	26,586,947,071 [100.0]	△58,557,223 (△0.2)	26,645,504,294 [100.0]	26,464,847,943 [100.0]	26,431,184,723 [100.0]	26,315,594,175 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	19,138,798,255	599,258,284 (3.2)	18,539,539,971	17,924,236,603	17,337,897,317	16,740,162,308

第14表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	197,582,747 [2.4]	△36,902,872 (△15.7)	234,485,619 [2.7]	273,362,237 [3.0]	318,233,744 [3.4]	377,979,971 [3.9]
(1) 企業債	197,582,747 [2.4]	△36,902,872 (△15.7)	234,485,619 [2.7]	273,362,237 [3.0]	318,233,744 [3.4]	377,979,971 [3.9]
4. 流動負債	386,889,523 [4.6]	△107,336,680 (△21.7)	494,226,203 [5.6]	363,544,954 [4.0]	359,463,646 [3.8]	313,254,464 [3.2]
(1) 企業債	36,902,872 [0.4]	△1,973,746 (△5.1)	38,876,618 [0.4]	44,871,507 [0.5]	59,746,227 [0.6]	60,073,594 [0.6]
(2) 未払金	190,719,806 [2.3]	△102,795,508 (△35.0)	293,515,314 [3.3]	156,964,436 [1.7]	135,730,923 [1.4]	113,196,094 [1.2]
(3) 前受金	17,263,573 [0.2]	1,800,000 (11.6)	15,463,573 [0.2]	13,763,573 [0.2]	18,463,573 [0.2]	15,163,573 [0.2]
(4) 引当金	17,633,000 [0.2]	1,547,000 (9.6)	16,086,000 [0.2]	18,106,000 [0.2]	17,642,000 [0.2]	18,163,000 [0.2]
ア 賞与等引当金	17,633,000 [0.2]	1,547,000 (9.6)	16,086,000 [0.2]	18,106,000 [0.2]	17,642,000 [0.2]	18,163,000 [0.2]
(5) その他流動負債	124,370,272 [1.5]	△5,914,426 (△4.5)	130,284,698 [1.5]	129,839,438 [1.4]	127,880,923 [1.4]	106,658,203 [1.1]
5. 繰延収益	7,747,354,385 [93.0]	△334,949,859 (△4.1)	8,082,304,244 [91.7]	8,408,230,980 [93.0]	8,742,882,961 [92.8]	9,092,123,669 [92.9]
長期前受金	21,139,219,338 [253.7]	30,627,801 (0.1)	21,108,591,537 [239.6]	21,048,113,156 [232.7]	20,991,582,638 [222.8]	20,969,858,900 [214.3]
収益化累計額	△13,391,864,953 [△160.7]	△365,577,660 (△2.8)	△13,026,287,293 [△147.8]	△12,639,882,176 [△139.7]	△12,248,699,677 [△130.0]	△11,877,735,231 [△121.4]
負債合計	8,331,826,655 [100.0]	△479,189,411 (△5.4)	8,811,016,066 [100.0]	9,045,138,171 [100.0]	9,420,580,351 [100.0]	9,783,358,104 [100.0]
6. 資本金	14,808,533,660 [81.1]	681,432,878 (4.8)	14,127,100,782 [79.2]	13,606,329,249 [78.1]	12,912,243,103 [75.9]	12,727,991,059 [77.0]
7. 剰余金	3,446,586,756 [18.9]	△260,800,690 (△7.0)	3,707,387,446 [20.8]	3,813,380,523 [21.9]	4,098,361,269 [24.1]	3,804,245,012 [23.0]
(1) 資本剰余金	825,226,695 [4.5]	0 (0.0)	825,226,695 [4.6]	825,226,695 [4.7]	825,226,695 [4.9]	825,226,695 [5.0]
ア 受贈財産評価額	608,795,078 [3.3]	0 (0.0)	608,795,078 [3.4]	608,795,078 [3.5]	608,795,078 [3.6]	608,795,078 [3.7]
イ 寄附金	469,617 [0.0]	0 (0.0)	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]
ウ その他資本剰余金	215,962,000 [1.2]	0 (0.0)	215,962,000 [1.2]	215,962,000 [1.2]	215,962,000 [1.3]	215,962,000 [1.3]
(2) 利益剰余金	2,621,360,061 [14.4]	△260,800,690 (△9.0)	2,882,160,751 [16.2]	2,988,153,828 [17.2]	3,273,134,574 [19.2]	2,979,018,317 [18.0]
ア 減債積立金	234,575,088 [1.3]	△38,876,618 (△14.2)	273,451,706 [1.5]	318,323,213 [1.8]	378,069,440 [2.2]	438,143,034 [2.7]
イ 建設改良積立金	1,034,783,696 [5.7]	△477,714,015 (△31.6)	1,512,497,711 [8.5]	1,739,953,682 [10.0]	1,722,610,687 [10.1]	2,284,005,578 [13.8]
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,352,001,277 [7.4]	255,789,943 (23.3)	1,096,211,334 [6.1]	929,876,933 [5.3]	1,172,454,447 [6.9]	256,869,705 [1.6]
(ア) 当年度純利益	420,632,188 [2.3]	5,853,732 (1.4)	414,778,456 [2.3]	409,105,400 [2.3]	478,368,301 [2.8]	72,617,661 [0.4]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	931,369,089 [5.1]	249,936,211 (36.7)	681,432,878 [3.8]	520,771,533 [3.0]	694,086,146 [4.1]	184,252,044 [1.1]
資本合計	18,255,120,416 [100.0]	420,632,188 (2.4)	17,834,488,228 [100.0]	17,419,709,772 [100.0]	17,010,604,372 [100.0]	16,532,236,071 [100.0]
負債・資本合計	26,586,947,071	△58,557,223 (△0.2)	26,645,504,294	26,464,847,943	26,431,184,723	26,315,594,175

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資（基金及び投資有価証券等）の状況は、第15表 投資明細表（P15）のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

（単位：円）

科目	年度等				備 考
	令和6年度 期末残高	令和6年度 増加高	令和6年度 減少高	令和5年度 期末残高	
基金	847,477,261	69,645,542	35,068,883	812,900,602	水道事業基金(建設改良基金)
投資有価証券	9,749,651,000	1,000,000,000	30,000,000	8,779,651,000	地方債等
預託金	49,640	21,480	0	28,160	自動車リサイクル料
投 資 合 計	10,597,177,901	1,069,667,022	65,068,883	9,592,579,762	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書（P16）のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、2,391,634千円で前年度と比較すると、664,107千円（21.7%）の減となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	532,133,985	788,164,577	670,470,607	796,352,436	274,750,638
当年度純利益	420,632,188	414,778,456	409,105,400	478,368,301	72,617,661
減価償却費	646,090,526	641,540,439	638,697,762	637,558,905	635,994,456
資産減耗費	47,253,226	3,288,210	13,859,404	34,125,586	14,412,845
引当金の増減額(△は減少)	1,523,346	△2,427,815	582,712	△655,535	310,130
長期前受金戻入額	△428,472,268	△404,378,986	△407,196,767	△438,057,001	△418,416,845
受取利息及び受取配当金	△60,077,216	△48,547,052	△38,150,774	△29,934,503	△23,967,137
支払利息	5,204,190	6,226,391	7,815,589	9,586,070	11,316,385
未収金の増減額(△は増加)	△30,966,969	△1,416,990	△642,476	29,689,341	△15,546,963
未払金の増減額(△は減少)	△102,795,508	136,550,878	21,233,513	22,534,829	△7,725,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,235,790	△4,814,875	472,544	8,007,012	△10,310,625
前払金の増減額(△は増加)	△19,253,930	2,900,000	△2,900,000	258,278	△258,278
その他流動負債の増減額(△は減少)	△5,914,426	445,260	1,958,515	21,222,720	2,480,051
前受金の増減額(△は減少)	1,800,000	1,700,000	△4,700,000	3,300,000	△3,500,000
固定資産売却損	2,010	0	0	0	0
特別利益(過年度損益修正益)	0	0	0	0	△933,908
特別損失(過年度損益修正損)	0	0	0	0	5,627,769
小計	477,260,959	745,843,916	640,135,422	776,004,003	262,099,886
利息及び配当金の受取額	60,077,216	48,547,052	38,150,774	29,934,503	23,967,137
利息の支払額	△5,204,190	△6,226,391	△7,815,589	△9,586,070	△11,316,385
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,363,955	△877,011,034	△706,385,705	△867,640,042	△357,899,221
有形固定資産の取得による支出	△246,288,225	△327,949,750	△270,948,521	△287,381,550	△356,253,820
有価証券の取得による支出	△1,000,000,000	△600,000,000	△1,500,000,000	△600,000,000	△1,234,110,000
有価証券の売却による収入	30,000,000	30,000,000	1,021,410,000	0	1,198,685,000
国庫補助金等による収入	15,150,850	0	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	4,243,000	1,381,000	3,607,000	4,177,000
受益者負担金(工事分担金・新設加入分担金)等による収入	67,963,745	74,209,250	71,163,786	85,209,293	115,963,869
補償金等による収入	10,407,814	0	0	0	0
基金の積立による支出	△69,645,542	△76,091,075	△67,381,977	△92,018,476	△102,309,717
基金の取崩による収入	35,068,883	18,577,541	37,990,007	22,943,691	15,948,447
他会計への貸付による支出	0	0	0	△100,000,000	0
他会計への貸付金回収による収入	0	0	0	100,000,000	0
短期預託金の預入による支出	△4,164,000	△4,653,000	△5,131,000	△5,766,000	△5,945,000
短期預託金の返還による収入	4,164,000	4,653,000	5,131,000	5,766,000	5,945,000
リサイクル預託金による支出	△21,480	0	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,876,618	△44,871,507	△59,746,227	△60,073,594	△58,343,279
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△38,876,618	△44,871,507	△59,746,227	△60,073,594	△58,343,279
資金増加額(又は減少額)	△664,106,588	△133,717,964	△95,661,325	△131,361,200	△141,491,862
資金期首残高	3,055,740,376	3,189,458,340	3,285,119,665	3,416,480,865	3,557,972,727
資金期末残高	2,391,633,788	3,055,740,376	3,189,458,340	3,285,119,665	3,416,480,865

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P17)、第18表 未収金明細表(P17)及び第19表 不納欠損状況表(P18)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	78,844,434 [55.7]	3,778,865 (5.0)	75,065,569 [67.8]	72,362,621 [66.2]	79,185,707 [72.9]	86,508,194 [62.5]
水道料金	27,710,878 [19.6]	△2,925,585 (△9.5)	30,636,463 [27.7]	24,449,751 [22.4]	34,795,854 [32.0]	41,771,469 [30.2]
その他営業未収金	51,133,556 [36.1]	6,704,450 (15.1)	44,429,106 [40.1]	47,912,870 [43.8]	44,389,853 [40.9]	44,736,725 [32.3]
営業外未収金	23,657,375 [16.7]	2,822,440 (13.5)	20,834,935 [18.8]	16,612,893 [15.2]	13,991,331 [12.9]	30,838,185 [22.3]
その他未収金	39,153,664 [27.6]	24,365,664 (164.8)	14,788,000 [13.4]	20,296,000 [18.6]	15,452,000 [14.2]	20,972,000 [15.2]
未収金合計	141,655,473 [100.0]	30,966,969 (28.0)	110,688,504 [100.0]	109,271,514 [100.0]	108,629,038 [100.0]	138,318,379 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	令和6年度 期末残高	令和6年度 増加高	令和6年度 減少高		令和5年度 期末残高	備考
			収納等	不納欠損		
営業未収金	78,844,434	2,517,143,058	2,513,364,193	2,512,870,211	493,982	75,065,569
水道料金	27,710,878	2,466,305,502	2,469,231,087	2,468,737,105	493,982	30,636,463
令和6年度調定	21,923,841	2,466,305,502	2,444,381,661	2,444,381,661	0	0
令和5年度調定	672,544	0	23,089,331	23,078,856	10,475	23,761,875
令和4年度調定	207,906	0	442,599	442,599	0	650,505
令和3年度調定	519,699	0	164,912	164,912	0	684,611
令和2年度調定	582,823	0	179,399	166,111	13,288	762,222
令和元年度調定	44,243	0	109,147	18,340	90,807	153,390
平成30年度調定	41,709	0	92,302	6,677	85,625	134,011
平成29年度以前調定	3,718,113	0	771,736	477,949	293,787	4,489,849
その他営業未収金	51,133,556	50,837,556	44,133,106	44,133,106	0	44,429,106
令和6年度調定	50,773,556	50,837,556	64,000	64,000	0	0
令和5年度調定	0	0	44,069,106	44,069,106	0	44,069,106
令和4年度以前調定	360,000	0	0	0	0	360,000
営業外未収金	23,657,375	17,042,375	14,219,935	14,219,935	0	20,834,935
令和6年度調定	17,042,375	17,042,375	0	0	0	0
令和5年度以前調定	6,615,000	0	14,219,935	14,219,935	0	20,834,935
その他未収金	39,153,664	31,770,886	7,405,222	7,405,222	0	14,788,000
令和6年度調定	31,708,664	31,770,886	62,222	62,222	0	0
令和5年度以前調定	7,445,000	0	7,343,000	7,343,000	0	14,788,000
未収金合計	141,655,473	2,565,956,319	2,534,989,350	2,534,495,368	493,982	110,688,504

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	493,982 [100.0]	1,799 (0.4)	492,183 [100.0]	456,291 [100.0]	146,108 [100.0]	83,953 [100.0]
水道料金	493,982 [100.0]	1,799 (0.4)	492,183 [100.0]	456,291 [100.0]	146,108 [100.0]	83,953 [100.0]
消滅時効	15,606 [3.2]	△84,969 (△84.5)	100,575 [20.4]	420,344 [92.1]	50,108 [34.3]	59,653 [71.1]
生活保護等	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
破産等	250,099 [50.6]	154,573 (161.8)	95,526 [19.4]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
死亡・失踪・行方不明等	228,277 [46.2]	△67,805 (△22.9)	296,082 [60.2]	35,947 [7.9]	96,000 [65.7]	24,300 [28.9]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	493,982 [100.0]	1,799 (0.4)	492,183 [100.0]	456,291 [100.0]	146,108 [100.0]	83,953 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 各経営指標の状況

当年度の経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表(P21)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、給水収益、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は117.79%で前年度と比較すると、0.34ポイントの上昇となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が7.59ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.05ポイント下回っています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は669.34%で前年度と比較すると、20.68ポイントの上昇となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が299.52ポイント上回っています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は10.48%で前年度と比較すると、1.61ポイントの低下となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が208.09ポイント下回っています。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかの割合で、料金水準等を判断するための指標であり、当年度は114.76%で前年度と比較すると、1.21ポイントの低下となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が12.98ポイント上回っています。

給水原価は、有収水量1m³あたりの給水に要した費用を表す指標であり、当年度は171.47円で前年度と比較すると、1.82円の増となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が7.53円上回っています。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断するための指標であり、当年度は63.91%で前年度と比較すると、2.17ポイントの低下となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1.56ポイント上回っています。

有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断するための指標であり、当年度は96.81%で前年度と比較すると、2.12ポイントの上昇となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、

本市の方が8.10ポイント上回っています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は62.52%で前年度と比較すると、1.73ポイントの上昇となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が10.57ポイント上回っています。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は10.28%で前年度と比較すると、0.70ポイントの上昇となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が14.21ポイント下回っています。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合で、管路の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.03%で前年度と比較すると、0.02ポイントの上昇となっています。

これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.55ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△97.98%で前年度と比較すると、21.36ポイントの上昇となっています。

第20表 経営指標状況表

(単位：％、円、千円)

分析項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和6年度	前年度比増減値						
経常収支比率	117.79	0.34	117.45	117.15	120.26	103.79	110.20	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	
流動比率	669.34	20.68	648.66	917.83	954.09	1,139.26	369.82	
企業債残高対給水収益比率	10.48	△1.61	12.09	15.33	16.17	27.21	218.57	
料金回収率	114.76	△1.21	115.97	103.39	120.85	99.95	101.78	
給水原価	171.47	1.82	169.65	171.61	168.13	137.62	163.94	
施設利用率	63.91	△2.17	66.08	66.58	67.58	68.92	62.35	
有収率	96.81	2.12	94.69	95.64	92.64	92.16	88.71	
有形固定資産減価償却率	62.52	1.73	60.79	59.38	57.81	56.26	51.95	
管路経年化率	10.28	0.70	9.58	6.89	4.24	3.43	24.49	
管路更新率	0.03	0.02	0.01	0.06	0.26	0.14	0.58	
資金 不足 比 率	流動負債等	349,987	△105,362	455,349	318,673	299,718	253,180	—
	流動資産等	2,589,623	△616,248	3,205,871	3,336,742	3,429,601	3,568,782	—
	資金不足額	△2,239,636	510,886	△2,750,522	△3,018,069	△3,129,883	△3,315,602	—
	事業の規模	2,285,719	△19,058	2,304,777	2,122,570	2,380,747	1,653,591	—
	資金不足比率	△97.98	21.36	△119.34	△142.18	△131.46	△200.50	—

※ 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)

※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益)

※ 流動比率＝流動資産÷流動負債

※ 企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高÷給水収益

※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価

※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

※ 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長

※ 管路更新率＝当年度に更新した管路延長÷管路延長

※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等

※ 流動資産等＝流動資産

※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等

※ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(5) むすび

ア 当年度の状況

水道事業は、昭和12年の給水開始以来、安全・安心な水道供給を実施すべく水道施設の整備や維持管理、水質の向上に努め、現在では高い普及率を達成されていますが、今後、施設の大量更新期を迎えることが予想されています。

この状況を踏まえ、令和6年度においても、水道施設の計画的な更新に取り組むとともに、給水訓練の継続的な実施や給水資材の補充など、災害等への備えの強化が図られていました。

(7) 業務の状況

業務実績を見ると、給水人口は105,330人で前年度比768人(0.7%)の減、水道普及率は99.4%で前年度比増減なしとなっています。給水栓数は38,441栓で前年度比134栓(0.3%)の増となっています。年間総配水量は11,740,860 m^3 で前年度比399,664 m^3 (3.3%)の減、料金収入となる年間総有収水量は11,366,152 m^3 で前年度比130,206 m^3 (1.1%)の減となっています。

建設改良事業では、安全な水道水を安定的に供給するため、古城浄水場他制御盤内更新工事などの機器更新事業、防水性を高める清水山配水池防水塗装工事などの施設更新事業、更に、道路改良工事に伴う配水管移設工事などを実施されています。

(イ) 収益・費用の状況

総収益は28億99万円で前年度比3,142万円(1.1%)の増となっています。

営業収益は22億8,572万円で前年度比1,906万円(0.8%)の減となっており、これは主に給水収益22億3,669万円で前年度比2,513万円(1.1%)の減によるものとなっています。営業外収益は5億1,462万円で前年度比5,378万円(11.7%)の増となっており、これは主に受取利息及び配当金6,008万円で前年度比1,153万円(23.8%)の増、長期前受金戻入4億2,847万円で前年度比2,409万円(6.0%)の増、補助金1,659万円で前年度比1,659万円(皆増)の増によるものとなっています。特別利益は66万円で前年度比329万円(83.4%)の減となっており、これはその他特別利益3万円で前年度比392万円(99.2%)の減によるものとなっています。

総費用は23億8,036万円で前年度比2,557万円(1.1%)の増となっています。

営業費用は23億7,221万円で前年度比2,371万円(1.0%)の増となっており、これは主に原水及び浄水費13億3,841万円で前年度比5,367万円(3.9%)の減となっているものの、配水及び給水費1億8,328万円で前年度比3,410万円(22.9%)の増、資産減耗費5,163万円で前年度比4,705万円(1,027.6%)の増によるものとなっています。営業外費用は523万円で前年度比104万円(16.6%)の減となっており、これは支払利息及び企業債取扱諸費520万円で前年度比102万円(16.4%)の減によるものとなっています。特別損失は292万円で前年度比290万円(12,705.0%)の増となっており、これは過年度損益修正損292万円で前年度比290万円(12,696.2%)の増によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は4億2,063万円で前年度比585万円(1.4%)の増となっており、総収支比率は117.67%で前年度比0.06ポイントの増加となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△8,649万円で前年度の△4,372万円と比較すると4,277万円の減となっており、営業収支比率は96.35%で前年度の98.14%と比較すると1.79ポイント低下しています。

1 m³当たりの販売利益をみると、当年度の1 m³当たり供給単価は196.79円で前年度比0.05円(0.0%)の増に対して、1 m³当たり給水原価は171.47円で前年度比1.82円(1.1%)の増となっていることから、1 m³当たりの利益は25.32円で前年度比1.77円低下し、料金回収率は114.76%で前年度の115.97%と比較すると1.21ポイントの低下となっています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

令和6年度は、今後10年間に想定される人口減少等に伴う料金収入の減少や、施設更新に伴う費用の増大などを踏まえ、将来にわたり持続可能な水道事業運営を行うため、三田市水道事業の取組みの方向性をとりまとめた「第2次三田市水道ビジョン」のスタートの年であり、今後も、同ビジョンに基づき、経営健全に向けた取組みを進めてください。

また、施設の大量更新時期を今後迎えることから、効率的な施設整備が図られるとともに、近年、国内では、水道管の老朽化等に起因した事故が発生していることから、事故防止対策に取り組むなど、より一層の水道水の安定供給に取り組んでください。

2 下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P24)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、戸、人、%、㎡、km、箇所)

項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
処理区域面積	2,887	0 (0.0)	2,887	2,887	2,887	2,887	
処理区域内戸数	46,148	597 (1.3)	45,551	45,082	44,958	44,961	
処理区域内人口	100,537	△657 (△0.6)	101,194	102,141	103,196	104,532	
行政区域内人口	105,949	△742 (△0.7)	106,691	107,744	109,072	110,397	
普及率	94.89	0.04	94.85	94.80	94.61	94.69	
全体計画人口	114,440	0 (0.0)	114,440	114,440	114,440	126,626	
進捗率	87.85	△0.58	88.43	89.25	90.17	82.55	
水洗化戸数	45,182	598 (1.3)	44,584	44,104	43,971	43,921	
水洗化率(戸数)	97.91	0.03	97.88	97.83	97.80	97.69	
水洗化便所設置済人口	98,863	△614 (△0.6)	99,477	100,366	101,405	102,606	
水洗化率(人口)	98.33	0.03	98.30	98.26	98.26	98.16	
年間総処理水量	11,608,166	△266,268 (△2.2)	11,874,434	11,643,849	12,414,747	12,605,574	
1日平均処理水量	31,803	△641 (△2.0)	32,444	31,901	34,013	34,536	
年間総有収水量	10,538,426	△114,089 (△1.1)	10,652,515	10,836,304	11,084,829	11,227,379	
有収率	90.78	1.07	89.71	93.06	89.29	89.07	
下水管延長	下水管(汚水管)延長	587.47	0.03 (0.0)	587.44	586.46	586.02	586.02
	下水管(雨水管)延長	145.21	0.07 (0.0)	145.14	144.95	144.86	144.86
	計	732.68	0.10 (0.0)	732.58	731.41	730.88	730.88
法定耐用年数を経過した管渠延長	23.23	23.23 (皆増)	0.00	0.00	0.00	0.00	
改善(更新・改良・維持)管渠延長	1.57	1.57 (皆増)	0.00	0.00	0.00	0.00	
処理場設置数	10	0 (0.0)	10	10	10	11	
ポンプ場設置数	2	0 (0.0)	2	2	2	1	
職員数	損益勘定所属職員	9	0 (0.0)	9	9	9	9
	資本勘定所属職員	3	0 (0.0)	3	3	3	3
	計	12	0 (0.0)	12	12	12	12

※ 普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※ 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口

※ 水洗化率(戸数)＝水洗化戸数÷処理区域内戸数

※ 水洗化率(人口)＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総処理水量

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P25)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P25)のとおりとなっています。

(7) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,106,875千円に対して、決算額は3,147,600千円(うち仮受消費税及び地方消費税135,696千円)となっており、収入率は101.3%となっています。

(4) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が3,100,004千円に対して、決算額は2,800,032千円(うち仮払消費税及び地方消費税69,078千円)となっており、執行率は90.3%となっています。

翌年度繰越額の合計は、29,100千円となっており、この内訳は、三田市生活排水処理計画他変更業務が12,100千円、伏越室浚渫清掃業務が17,000千円となっています。

不用額の合計は、270,872千円となっており、この内訳は、営業費用が251,140千円、営業外費用が14,263千円、特別損失が468千円、予備費が5,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
下水道事業収益	3,106,875,000	100.0	3,147,600,286	100.0	101.3	40,725,286
1. 営業収益	1,608,173,000	51.8	1,595,011,042	50.7	99.2	△13,161,958
2. 営業外収益	1,498,701,000	48.2	1,548,024,440	49.2	103.3	49,323,440
3. 特別利益	1,000	0.0	4,564,804	0.1	456,480.4	4,563,804

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税135,695,618円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
下水道事業費用	3,100,004,000	100.0	2,800,032,446	100.0	90.3	29,100,000	270,871,554
1. 営業費用	2,880,968,000	92.9	2,600,727,769	92.9	90.3	29,100,000	251,140,231
2. 営業外費用	211,986,000	6.8	197,723,112	7.1	93.3	0	14,262,888
3. 特別損失	2,050,000	0.1	1,581,565	0.1	77.1	0	468,435
4. 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	5,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税69,078,027円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入] (P26) 及び第5表 予算執行状況表[資本的支出] (P27) のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,133,091千円に対して、決算額は772,388千円となっており、収入率は68.2%となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が2,018,367千円に対して、決算額は1,557,390千円(うち仮払消費税及び地方消費税49,351千円)となっており、執行率は77.2%となっています。

翌年度繰越額の合計は、248,300千円となっており、この内訳は、令和6年度 天神2丁目汚水本管詳細設計業務委託が10,100千円、中継ポンプ電気機械設備更新詳細設計業務委託が28,100千円、高平上地区中継ポンプ機器更新工事施工監理業務委託が1,900千円、高平上地区中継ポンプ機器更新工事が48,000千円、国道雨水管整備工事が160,200千円となっています。

不用額の合計は、212,677千円となっており、この内訳は、建設改良費が202,468千円、投資その他の資産が2,630千円、貸付金が1,200千円、企業債償還金が1,379千円、予備費が5,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額785,003千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,351千円、過年度分損益勘定留保資金735,652千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	1,133,091,000	100.0	772,387,601	100.0	68.2	△360,703,399
1. 企業債	493,650,000	43.6	296,600,000	38.4	60.1	△197,050,000
2. 国庫補助金	265,750,000	23.5	125,932,300	16.3	47.4	△139,817,700
3. 県補助金	86,300,000	7.6	65,386,750	8.5	75.8	△20,913,250
4. 受益者負担金	2,857,000	0.3	1,135,530	0.1	39.7	△1,721,470
5. 受益者建設分担金	710,000	0.1	435,000	0.1	61.3	△275,000
6. 雨水処理負担金	13,363,000	1.2	13,521,106	1.8	101.2	158,106
7. 他会計補助金	267,061,000	23.6	266,176,915	34.5	99.7	△884,085
8. 貸付金返還金	3,400,000	0.3	3,200,000	0.4	94.1	△200,000

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	2,018,367,000	100.0	1,557,390,400	100.0	77.2	248,300,000	212,676,600
1. 建設改良費	1,018,258,000	50.4	567,490,355	36.4	55.7	248,300,000	202,467,645
2. 投資その他の資産	8,145,000	0.4	5,514,581	0.4	67.7	0	2,630,419
3. 貸付金	4,400,000	0.2	3,200,000	0.2	72.7	0	1,200,000
4. 企業債償還金	982,564,000	48.7	981,185,464	63.0	99.9	0	1,378,536
5. 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	5,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税49,350,746円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P28)のとおりとなっています。

(7) 企業債の限度額

公共下水道事業、農業集落排水事業、流域下水道事業は予算額が338,700千円に対して決算額は296,600千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が400,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が176,690千円に対して決算額は115,952千円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金

予算額が634,286千円に対して決算額は629,813千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
				予 算 流 用		流 用 額
企業債の限度額	公共下水道事業		338,700,000	-	-	296,600,000
	農業集落排水事業					
	流域下水道事業					
一時借入金の限度額			400,000,000	-	-	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,880,968,000	可	0	2,600,727,769
		営業外費用	211,986,000	可	0	197,723,112
		特別損失	2,050,000	不可	0	1,581,565
		予備費	5,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	1,018,258,000	不可	0	567,490,355
		投資その他の資産	8,145,000	不可	0	5,514,581
		貸付金	4,400,000	不可	0	3,200,000
		企業債償還金	982,564,000	不可	0	981,185,464
		予備費	5,000,000	不可	0	0
	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費	176,690,000	不可	0	115,951,558
他会計からの補助金			634,286,000	-	-	629,813,277

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P29)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、740,469千円で前年度と比較すると、137,777千円(22.9%)の増となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
				前年度比増減値 (前年度比増減率)					
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	460,771,147	72,526,388 (18.7)	388,244,759	386,463,480	540,158,080	573,923,648
雨水処理(企業債償還利息等)	負	有	有	97,134,785	△7,920,871 (△7.5)	105,055,656	133,832,550	137,126,457	147,085,354
分流式下水道等(企業債償還利息)	補	有	有	280,277,198	8,337,778 (3.1)	271,939,420	292,569,004	311,361,489	334,515,329
流域下水道の建設(企業債償還利息)	補	有	有	3,909,697	△52,865 (△1.3)	3,962,562	3,673,916	3,655,448	3,626,553
下水道に排除される水質の規制に関する事務(事務経費)	補	有	有	16,242,000	294,429 (1.8)	15,947,571	23,717,528	26,011,452	23,482,736
水洗便所に係る改造命令等に関する事務(事務経費)	補	有	有	17,062,500	1,113,500 (7.0)	15,949,000	10,640,515	11,979,426	10,829,788
高度処理(企業債償還利息等)	補	有	有	23,583,890	6,139,332 (35.2)	17,444,558	16,635,352	15,554,606	15,422,594
下水道普及特別対策(企業債償還利息)	補	有	有	8,879,368	△1,586,717 (△15.2)	10,466,085	12,021,690	13,546,823	15,042,099
緊急下水道整備特定事業(企業債償還利息等)	補	有	有	12,521,325	△2,146,740 (△14.6)	14,668,065	17,064,775	19,840,209	23,379,195
児童手当	補	有	有	420,000	△300,000 (△41.7)	720,000	980,000	1,000,000	540,000
マンホールトイレ上部施設購入等に伴う経費	補	無	無	740,384	507,734 (218.2)	232,650	2,005,620	82,170	0
資本費平準化債借入による減額分	補	有	有	0	68,140,808 (100.0)	△68,140,808	△126,677,470	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	279,698,021	65,250,305 (30.4)	214,447,716	206,842,395	68,434,920	275,453,387
雨水処理(企業債償還元金)	負	有	有	13,521,106	578,995 (4.5)	12,942,111	895,179	1,950,735	4,407,106
分流式下水道等(企業債償還元金)	補	有	有	36,297,920	△26,413,176 (△42.1)	62,711,096	62,711,096	56,664,058	52,024,862
流域下水道の建設(企業債償還元金)	補	有	有	11,591,623	1,416,531 (13.9)	10,175,092	9,686,001	8,754,122	7,631,572
高度処理に要する経費(企業債償還元金)	補	有	有	4,576,203	△8,446 (△0.2)	4,584,649	5,054,775	5,399,311	5,724,397
下水道普及特別対策(企業債償還元金)	補	有	有	83,628,436	1,586,717 (1.9)	82,041,719	80,486,114	78,960,981	77,465,705
緊急下水道整備特定事業(企業債償還元金)	補	有	有	104,398,035	△709,894 (△0.7)	105,107,929	111,706,820	116,705,713	127,697,595
資本費平準化債(企業債償還元金)	補	有	有	25,684,698	6,940,386 (37.0)	18,744,312	9,624,940	0	0
マンホールトイレ上部施設購入等に伴う経費	補	無	無	0	0 (—)	0	0	0	502,150
資本費平準化債借入による減額分	補	有	有	0	81,859,192 (100.0)	△81,859,192	△73,322,530	△200,000,000	0
繰出金合計	—	—	—	740,469,168	137,776,693 (22.9)	602,692,475	593,305,875	608,593,000	849,377,035
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	110,655,891	△7,341,876 (△6.2)	117,997,767	134,727,729	139,077,192	151,492,460
	補助金としての繰出金	補	—	629,813,277	145,118,569 (29.9)	484,694,708	458,578,146	469,515,808	697,884,575
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	739,728,784	137,268,959 (22.8)	602,459,825	591,300,255	608,510,830	848,874,885
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	740,384	507,734 (218.2)	232,650	2,005,620	82,170	502,150

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P31)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P32)、及び第10表 損益計算書(P33)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、3,011,905千円で前年度と比較すると、135,798千円(4.7%)の増となっており、この構成比率は、営業収益が48.5%(前年度比3.1ポイントの低下)、営業外収益が51.4%(前年度比3.0ポイントの上昇)、特別利益が0.1%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業収益の内、受益者維持管理分担金の減は下水道等への接続希望者の減少によるものとなっています。

営業外収益の内、他会計補助金の増は資本費平準化債の借入廃止に伴い、一般会計補助金が増額されたことによるもの、雑収益の減は令和5年度に発生した落雷被害による災害共済金の減少によるものとなっています。

特別利益の内、その他特別利益の増は賞与等引当金の不用額(戻入益)の増加によるものとなっています。

(イ) 費 用

総費用は、2,706,680千円で前年度と比較すると、23,584千円(0.9%)の増となっており、この構成比率は、営業費用が93.5%(前年度比変動なし)、営業外費用が6.4%(前年度比0.1ポイントの低下)、特別損失が0.1%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、資産減耗費の増は電気設備の除却の増加によるもの、その他営業費用の増は漏水減免の増加によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるもの、雑支出の増は下水道使用料及び特定収入に係る他会計補助金の収入増加に伴う控除対象外となる消費税等の増加によるものとなっています。

特別損失の内、その他特別損失の増は建設仮勘定に計上された資産の除去に伴い生じた除却費の増加によるものとなっています。

(ウ) 収 支

営業収支は、△1,072,224千円で前年度と比較すると、47,746千円の悪化となっており、営業収支比率は、57.65%で前年度と比較すると、1.53ポイントの低下となっています。

経常収支は、302,352千円で前年度と比較すると、109,345千円の好転となっており、経常収支比率は、111.18%で前年度と比較すると、3.99ポイントの上昇となっています。

総収支は、305,224千円で前年度と比較すると、112,214千円の好転となっており、総収支

比率は、111.28%で前年度と比較すると、4.09ポイントの上昇となっています。

第8表 収益費用明細書[収益の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	1,459,432,634 [48.5]	△25,591,351 (△1.7)	1,485,023,985 [51.6]	1,531,333,363 [53.3]	1,318,337,381 [47.0]	1,254,693,131 [45.6]
(1) 下水道使用料	1,355,852,952 [45.0]	△16,974,677 (△1.2)	1,372,827,629 [47.7]	1,391,545,568 [48.4]	1,172,670,394 [41.8]	1,100,441,697 [40.0]
(2) 受益者維持管理分 担金	5,105,000 [0.2]	△1,155,000 (△18.5)	6,260,000 [0.2]	5,425,000 [0.2]	7,750,000 [0.3]	6,375,000 [0.2]
(3) 雨水処理負担金	97,134,785 [3.2]	△7,920,871 (△7.5)	105,055,656 [3.7]	133,832,550 [4.7]	137,126,457 [4.9]	147,085,354 [5.3]
(4) その他営業収益	1,339,897 [0.0]	459,197 (52.1)	880,700 [0.0]	530,245 [0.0]	790,530 [0.0]	791,080 [0.0]
2. 営業外収益	1,548,024,595 [51.4]	157,265,412 (11.3)	1,390,759,183 [48.4]	1,340,469,767 [46.6]	1,486,544,541 [53.0]	1,495,429,328 [54.4]
(1) 受取利息及び配当 金	2,639 [0.0]	2,175 (468.8)	464 [0.0]	321 [0.0]	174 [0.0]	5,081 [0.0]
(2) 他会計補助金	363,636,362 [12.1]	80,447,259 (28.4)	283,189,103 [9.8]	252,630,930 [8.8]	403,031,623 [14.4]	426,838,294 [15.5]
(3) 長期前受金戻入	1,184,311,683 [39.3]	77,906,638 (7.0)	1,106,405,045 [38.5]	1,087,693,450 [37.8]	1,083,275,183 [38.6]	1,068,434,133 [38.8]
(4) 補助金	46,500 [0.0]	△14,500 (△23.8)	61,000 [0.0]	100,500 [0.0]	163,000 [0.0]	106,000 [0.0]
(5) 雑収益	27,411 [0.0]	△1,076,160 (△97.5)	1,103,571 [0.0]	44,566 [0.0]	74,561 [0.0]	45,820 [0.0]
3. 特別利益	4,447,594 [0.1]	4,123,501 (1,272.3)	324,093 [0.0]	2,473,880 [0.1]	382,704 [0.0]	347,208 [0.0]
(1) 過年度損益修正益	1,172,108 [0.0]	848,015 (261.7)	324,093 [0.0]	266,136 [0.0]	206,790 [0.0]	19,530 [0.0]
(2) その他特別利益	3,275,486 [0.1]	3,275,486 (皆増)	0 [0.0]	2,207,744 [0.1]	175,914 [0.0]	327,678 [0.0]
総 収 益	3,011,904,823 [100.0]	135,797,562 (4.7)	2,876,107,261 [100.0]	2,874,277,010 [100.0]	2,805,264,626 [100.0]	2,750,469,667 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,531,656,177 [93.5]	22,154,896 (0.9)	2,509,501,281 [93.5]	2,505,244,884 [92.9]	2,445,508,072 [92.4]	2,481,539,838 [90.6]
(1) 管渠費	85,664,330 [3.2]	△8,594,449 (△9.1)	94,258,779 [3.5]	85,756,212 [3.2]	82,497,003 [3.1]	84,861,607 [3.1]
(2) ポンプ場費	17,661,499 [0.7]	238,001 (1.4)	17,423,498 [0.6]	20,094,498 [0.7]	14,711,832 [0.6]	10,961,869 [0.4]
(3) 処理場費	107,264,073 [4.0]	288,991 (0.3)	106,975,082 [4.0]	106,220,565 [3.9]	82,428,969 [3.1]	86,522,091 [3.2]
(4) 水質管理費	1,470,000 [0.1]	△600,000 (△29.0)	2,070,000 [0.1]	2,215,000 [0.1]	1,866,000 [0.1]	1,668,000 [0.1]
(5) 流域下水道負担金	458,854,025 [17.0]	13,628,652 (3.1)	445,225,373 [16.6]	465,829,423 [17.3]	426,959,935 [16.1]	445,326,146 [16.3]
(6) 総係費	108,662,338 [4.0]	△6,453,781 (△5.6)	115,116,119 [4.3]	105,002,058 [3.9]	114,590,952 [4.3]	124,137,149 [4.5]
(7) 減価償却費	1,720,962,340 [63.6]	△1,130,845 (△0.1)	1,722,093,185 [64.2]	1,714,018,974 [63.6]	1,709,689,050 [64.6]	1,722,892,275 [62.9]
(8) 資産減耗費	27,510,881 [1.0]	22,574,061 (457.3)	4,936,820 [0.2]	5,490,627 [0.2]	9,229,000 [0.3]	3,467,423 [0.1]
(9) その他営業費用	3,606,691 [0.1]	2,204,266 (157.2)	1,402,425 [0.1]	617,527 [0.0]	3,535,331 [0.1]	1,703,278 [0.1]
2. 営業外費用	173,449,102 [6.4]	174,257 (0.1)	173,274,845 [6.5]	190,068,121 [7.1]	198,865,047 [7.5]	256,293,192 [9.4]
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	127,482,612 [4.7]	△16,117,773 (△11.2)	143,600,385 [5.4]	159,420,049 [5.9]	180,264,746 [6.8]	205,815,355 [7.5]
(2) 雑支出	45,966,490 [1.7]	16,292,030 (54.9)	29,674,460 [1.1]	30,648,072 [1.1]	18,600,301 [0.7]	50,477,837 [1.8]
3. 特別損失	1,575,130 [0.1]	1,254,670 (391.5)	320,460 [0.0]	376,922 [0.0]	2,832,439 [0.1]	496,105 [0.0]
(1) 過年度損益修正損	64,370 [0.0]	46,270 (255.6)	18,100 [0.0]	208,401 [0.0]	708,946 [0.0]	418,780 [0.0]
(2) その他特別損失	1,510,760 [0.1]	1,208,400 (399.7)	302,360 [0.0]	168,521 [0.0]	2,123,493 [0.1]	77,325 [0.0]
総費用	2,706,680,409 [100.0]	23,583,823 (0.9)	2,683,096,586 [100.0]	2,695,689,927 [100.0]	2,647,205,558 [100.0]	2,738,329,135 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	1,459,432,634	△25,591,351 (△1.7)	1,485,023,985	1,531,333,363	1,318,337,381	1,254,693,131
営業費用	2,531,656,177	22,154,896 (0.9)	2,509,501,281	2,505,244,884	2,445,508,072	2,481,539,838
営業収支	△1,072,223,543	△47,746,247 (△4.7)	△1,024,477,296	△973,911,521	△1,127,170,691	△1,226,846,707
営業収支比率	57.65	△1.53	59.18	61.13	53.91	50.56
営業外収益	1,548,024,595	157,265,412 (11.3)	1,390,759,183	1,340,469,767	1,486,544,541	1,495,429,328
営業外費用	173,449,102	174,257 (0.1)	173,274,845	190,068,121	198,865,047	256,293,192
営業外損益	1,374,575,493	157,091,155 (12.9)	1,217,484,338	1,150,401,646	1,287,679,494	1,239,136,136
経常収支	302,351,950	109,344,908 (56.7)	193,007,042	176,490,125	160,508,803	12,289,429
経常収支比率	111.18	3.99	107.19	106.55	106.07	100.45
特別利益	4,447,594	4,123,501 (1,272.3)	324,093	2,473,880	382,704	347,208
特別損失	1,575,130	1,254,670 (391.5)	320,460	376,922	2,832,439	496,105
特別損益	2,872,464	2,868,831 (78,965.9)	3,633	2,096,958	△2,449,735	△148,897
総収支	305,224,414	112,213,739 (58.1)	193,010,675	178,587,083	158,059,068	12,140,532
総収支比率	111.28	4.09	107.19	106.62	105.97	100.44

イ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表(P34)のとおりとなっています。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
汚水処理費	1,134,643,632	△85,980,246 (△7.0)	1,220,623,878	1,238,210,097	1,045,655,903	1,122,751,098	
使用料単価	128.66	△0.21 (△0.2)	128.87	128.42	105.79	98.01	
汚水処理原価	107.67	△6.92 (△6.0)	114.59	114.26	94.33	100.00	
1m ³ 当たり販売利益	20.99	6.71 (47.0)	14.28	14.16	11.46	△1.99	
経費回収率	119.50	7.05	112.45	112.38	112.15	98.01	
職員1人当たり処理区域内人口	8,378	△55 (△0.7)	8,433	8,512	8,600	8,711	
処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)	11,286	△776 (△6.4)	12,062	12,123	10,133	10,741	

※ 汚水処理費＝維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)＋資本費(汚水に係る企業債利息及び減価償却費)

※ 使用料単価＝使用料収入÷年間総有収水量

※ 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

※ 1m³当たり販売利益＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口＝処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)＝汚水処理費÷処理区域内人口

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P35)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	82,780 [3.1]	△5,078 (△5.8)	87,858 [3.3]	79,422 [2.9]	79,662 [3.0]	85,244 [3.1]	
支払利息	127,483 [4.7]	△16,117 (△11.2)	143,600 [5.4]	159,420 [5.9]	180,264 [6.8]	205,815 [7.5]	
減価償却費	1,720,962 [63.6]	△1,132 (△0.1)	1,722,094 [64.2]	1,714,018 [63.6]	1,709,689 [64.7]	1,722,892 [62.9]	
動力費	36,907 [1.4]	2,701 (7.9)	34,206 [1.3]	41,548 [1.5]	33,897 [1.3]	31,378 [1.1]	
光熱水費	2,976 [0.1]	706 (31.1)	2,270 [0.1]	1,648 [0.1]	1,575 [0.1]	1,505 [0.1]	
通信運搬費	404 [0.0]	△297 (△42.4)	701 [0.0]	3,497 [0.1]	4,427 [0.2]	4,337 [0.2]	
修繕費	28,347 [1.0]	△7,893 (△21.8)	36,240 [1.4]	31,796 [1.2]	31,505 [1.2]	34,713 [1.3]	
材料費	759 [0.0]	△761 (△50.1)	1,520 [0.1]	426 [0.0]	154 [0.0]	515 [0.0]	
薬品費	1,736 [0.1]	349 (25.2)	1,387 [0.1]	1,558 [0.1]	1,432 [0.1]	1,422 [0.1]	
路面復旧費	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	
委託料	123,884 [4.6]	△7,180 (△5.5)	131,064 [4.9]	130,384 [4.8]	114,851 [4.3]	116,604 [4.3]	
流域下水道管理運営 費負担金	458,855 [17.0]	13,630 (3.1)	445,225 [16.6]	465,829 [17.3]	426,960 [16.1]	445,326 [16.3]	
その他	120,012 [4.4]	43,401 (56.7)	76,611 [2.9]	65,766 [2.4]	59,957 [2.3]	88,081 [3.2]	
合計	2,705,105 [100.0]	22,329 (0.8)	2,682,776 [100.0]	2,695,312 [100.0]	2,644,373 [100.0]	2,737,832 [100.0]	

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P37)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P38)のとおりとなっています。

(7) 資産

当年度末現在における資産合計は、41,867,419千円で前年度と比較すると、953,421千円(2.2%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が95.2%(前年度比0.8ポイントの低下)、流動資産が4.8%(前年度比0.8ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、投資その他の資産の増は生活排水処理施設維持管理基金の積立を行ったことによるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、19,690,060千円で1,513,239千円(8.3%)の増となっています。

流動資産の内、現金・預金の増は他会計補助金の増加によるもの、未収金の増は期末時点で未収入となった国・県補助金及び未収消費税還付金等の増加によるもの、前払金の皆減は前払いの支払いが生じる工事の減少によるものとなっています。

(4) 負債

当年度末現在における負債合計は、36,233,582千円で前年度と比較すると、1,261,348千円(3.4%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が19.6%(前年度比1.1ポイントの低下)、流動負債が3.7%(前年度比0.4ポイントの上昇)、繰延収益が76.7%(前年度比0.7ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

流動負債の内、未払金の増は年度末完了工事の増加によるもの、その他流動負債の増は期末時点で完了した工事に対する契約保証金の未払いによるものとなっています。

(5) 資本

当年度末現在における資本合計は、5,633,837千円で前年度と比較すると、307,928千円(5.8%)の増となっており、この構成比率は、資本金が69.8%(前年度比4.0ポイントの低下)、剰余金が30.2%(前年度比4.0ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の増は当年度純利益の増加によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金193,011千円全額を減債積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度未処分利益剰余金305,224千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益305,224千円が発生したことによるものとなっており、全額を減債積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表[資産の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	39,871,111,863 [95.2]	△1,226,329,791 (△3.0)	41,097,441,654 [96.0]	42,464,154,950 [96.9]	43,752,255,163 [97.9]	45,091,943,454 [97.5]
(1) 有形固定資産	37,526,540,059 [89.6]	△1,224,196,819 (△3.2)	38,750,736,878 [90.5]	40,040,384,447 [91.3]	41,313,076,466 [92.5]	42,562,505,703 [92.0]
ア 土地	859,505,658 [2.1]	0 (0.0)	859,505,658 [2.0]	859,505,658 [2.0]	790,560,858 [1.8]	790,560,858 [1.7]
イ 建物	533,641,767 [1.3]	△18,015,461 (△3.3)	551,657,228 [1.3]	569,672,689 [1.3]	1,198,311,972 [2.7]	524,326,262 [1.1]
ウ 構築物	35,067,169,760 [83.8]	△1,272,642,595 (△3.5)	36,339,812,355 [84.9]	37,523,736,016 [85.6]	38,661,905,920 [86.5]	40,069,135,401 [86.6]
エ 機械及び装置	936,897,816 [2.2]	110,415,806 (13.4)	826,482,010 [1.9]	799,589,370 [1.8]	410,436,117 [0.9]	461,372,571 [1.0]
オ 車両運搬具	309,520 [0.0]	0 (0.0)	309,520 [0.0]	309,520 [0.0]	309,520 [0.0]	309,520 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	4,986,728 [0.0]	△2,336,263 (△31.9)	7,322,991 [0.0]	6,270,026 [0.0]	6,324,476 [0.0]	6,880,363 [0.0]
キ 建設仮勘定	124,028,810 [0.3]	△41,618,306 (△25.1)	165,647,116 [0.4]	281,301,168 [0.6]	245,227,603 [0.5]	709,920,728 [1.5]
(2) 無形固定資産	2,306,505,556 [5.5]	△7,647,553 (△0.3)	2,314,153,109 [5.4]	2,397,115,295 [5.5]	2,419,623,976 [5.4]	2,467,211,030 [5.3]
ア 施設利用権	2,278,323,643 [5.4]	△30,668,813 (△1.3)	2,308,992,456 [5.4]	2,388,413,341 [5.4]	2,406,890,660 [5.4]	2,448,710,835 [5.3]
イ ソフトウェア	28,181,913 [0.1]	23,021,260 (446.1)	5,160,653 [0.0]	8,701,954 [0.0]	12,733,316 [0.0]	18,500,195 [0.0]
(3) 投資その他の資産	38,066,248 [0.1]	5,514,581 (16.9)	32,551,667 [0.1]	26,655,208 [0.1]	19,554,721 [0.0]	62,226,721 [0.1]
ア 基金	34,410,488 [0.1]	5,514,581 (19.1)	28,895,907 [0.1]	22,999,448 [0.1]	15,898,961 [0.0]	58,570,961 [0.1]
イ 出資金	3,616,200 [0.0]	0 (0.0)	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]
ウ 預託金	39,560 [0.0]	0 (0.0)	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]
2. 流動資産	1,996,307,479 [4.8]	272,909,251 (15.8)	1,723,398,228 [4.0]	1,376,605,642 [3.1]	929,872,298 [2.1]	1,171,822,704 [2.5]
(1) 現金・預金	1,718,664,611 [4.1]	210,160,102 (13.9)	1,508,504,509 [3.5]	1,158,702,846 [2.6]	745,535,258 [1.7]	904,981,840 [2.0]
(2) 未収金	274,193,363 [0.7]	68,458,083 (33.3)	205,735,280 [0.5]	195,981,435 [0.4]	179,727,875 [0.4]	160,172,588 [0.3]
貸倒引当金	△809,579 [△0.0]	39,577 (4.7)	△849,156 [△0.0]	△988,784 [△0.0]	△756,556 [△0.0]	△907,972 [△0.0]
(3) 貯蔵品	4,257,010 [0.0]	△150,569 (△3.4)	4,407,579 [0.0]	5,610,134 [0.0]	5,365,714 [0.0]	5,176,245 [0.0]
(4) 前払金	0 [0.0]	△5,600,000 (皆減)	5,600,000 [0.0]	17,300,000 [0.0]	0 [0.0]	102,400,000 [0.2]
(5) 未収収益	2,074 [0.0]	2,058 (12,862.5)	16 [0.0]	11 [0.0]	7 [0.0]	3 [0.0]
資 産 合 計	41,867,419,342 [100.0]	△953,420,540 (△2.2)	42,820,839,882 [100.0]	43,840,760,592 [100.0]	44,682,127,461 [100.0]	46,263,766,158 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	19,690,059,544	1,513,239,063 (8.3)	18,176,820,481	16,579,463,703	14,987,272,454	13,515,658,541

第14表 貸借対照表[負債・資本の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	7,112,299,130 [19.6]	△656,689,875 (△8.5)	7,768,989,005 [20.7]	8,325,074,469 [21.5]	8,688,230,711 [21.8]	8,931,314,161 [21.5]
(1) 企業債	7,112,299,130 [19.6]	△656,689,875 (△8.5)	7,768,989,005 [20.7]	8,325,074,469 [21.5]	8,688,230,711 [21.8]	8,931,314,161 [21.5]
4. 流動負債	1,340,390,254 [3.7]	109,769,003 (8.9)	1,230,621,251 [3.3]	1,186,332,229 [3.1]	1,128,201,012 [2.8]	1,671,331,947 [4.0]
(1) 企業債	953,289,875 [2.6]	△27,895,589 (△2.8)	981,185,464 [2.6]	990,656,242 [2.6]	1,022,383,450 [2.6]	1,023,860,549 [2.5]
(2) 未払金	371,736,379 [1.0]	135,736,592 (57.5)	235,999,787 [0.6]	182,246,987 [0.5]	95,219,562 [0.2]	636,618,542 [1.5]
(3) 引当金	11,067,000 [0.0]	△388,000 (△3.4)	11,455,000 [0.0]	11,248,000 [0.0]	9,667,000 [0.0]	9,452,856 [0.0]
ア 賞与等引当金	11,067,000 [0.0]	△388,000 (△3.4)	11,455,000 [0.0]	11,248,000 [0.0]	9,667,000 [0.0]	9,452,856 [0.0]
(4) その他流動負債	4,297,000 [0.0]	2,316,000 (116.9)	1,981,000 [0.0]	2,181,000 [0.0]	931,000 [0.0]	1,400,000 [0.0]
5. 繰延収益	27,780,892,483 [76.7]	△714,427,259 (△2.5)	28,495,319,742 [76.0]	29,268,359,632 [75.5]	29,986,754,469 [75.3]	30,946,769,983 [74.5]
長期前受金	40,254,371,179 [111.1]	339,627,670 (0.9)	39,914,743,509 [106.5]	39,637,755,406 [102.2]	39,320,272,980 [98.8]	39,292,234,510 [94.6]
収益化累計額	△12,473,478,696 [△34.4]	△1,054,054,929 (△9.2)	△11,419,423,767 [△30.5]	△10,369,395,774 [△26.7]	△9,333,518,511 [△23.4]	△8,345,464,527 [△20.1]
負債合計	36,233,581,867 [100.0]	△1,261,348,131 (△3.4)	37,494,929,998 [100.0]	38,779,766,330 [100.0]	39,803,186,192 [100.0]	41,549,416,091 [100.0]
6. 資本金	3,931,409,665 [69.8]	0 (0.0)	3,931,409,665 [73.8]	3,931,090,478 [77.7]	3,930,901,644 [80.6]	3,928,648,945 [83.3]
7. 剰余金	1,702,427,810 [30.2]	307,927,591 (22.1)	1,394,500,219 [26.2]	1,129,903,784 [22.3]	948,039,625 [19.4]	785,701,122 [16.7]
(1) 資本剰余金	741,598,426 [13.2]	2,703,177 (0.4)	738,895,249 [13.9]	667,309,489 [13.2]	664,032,413 [13.6]	659,752,978 [14.0]
ア 受贈財産評価額	113,300,335 [2.0]	0 (0.0)	113,300,335 [2.1]	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]
イ その他資本剰余金	628,298,091 [11.2]	2,703,177 (0.4)	625,594,914 [11.7]	622,953,954 [12.3]	619,676,878 [12.7]	615,397,443 [13.1]
(2) 利益剰余金	960,829,384 [17.1]	305,224,414 (46.6)	655,604,970 [12.3]	462,594,295 [9.1]	284,007,212 [5.8]	125,948,144 [2.7]
ア 減債積立金	655,604,970 [11.6]	193,010,675 (41.7)	462,594,295 [8.7]	284,007,212 [5.6]	0 [0.0]	0 [0.0]
イ 当年度未処分利益剰余金	305,224,414 [5.4]	112,213,739 (58.1)	193,010,675 [3.6]	178,587,083 [3.5]	284,007,212 [5.8]	125,948,144 [2.7]
(ア) 当年度純利益	305,224,414 [5.4]	112,213,739 (58.1)	193,010,675 [3.6]	178,587,083 [3.5]	158,059,068 [3.2]	12,140,532 [0.3]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	125,948,144 [2.6]	113,807,612 [2.4]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
資本合計	5,633,837,475 [100.0]	307,927,591 (5.8)	5,325,909,884 [100.0]	5,060,994,262 [100.0]	4,878,941,269 [100.0]	4,714,350,067 [100.0]
負債・資本合計	41,867,419,342	△953,420,540 (△2.2)	42,820,839,882	43,840,760,592	44,682,127,461	46,263,766,158

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資（基金及び出資金等）の状況は、第15表 投資明細表（P39）のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

（単位：円）

科目	年度等				備 考
	令和6年度 期末残高	令和6年度 増加高	令和6年度 減少高	令和5年度 期末残高	
基金	34,410,488	5,514,581	0	28,895,907	生活排水処理施設維持管理基金
出資金	3,616,200	0	0	3,616,200	公益財団法人 兵庫県まちづくり 技術センター出資金
預託金	39,560	0	0	39,560	自動車リサイクル料
投 資 合 計	38,066,248	5,514,581	0	32,551,667	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書（P40）のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、1,718,665千円で前年度と比較すると、210,160千円（13.9%）の増となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	945,812,155	868,554,872	866,864,424	336,675,416	947,817,122
当年度純利益	305,224,414	193,010,675	178,587,083	158,059,068	12,140,532
減価償却費	1,720,962,340	1,722,093,185	1,714,018,974	1,709,689,050	1,722,892,275
引当金の増減額(△は減少)	△427,577	67,372	1,813,228	62,728	△2,119,499
長期前受金戻入額	△1,184,311,683	△1,106,405,045	△1,087,693,450	△1,083,275,183	△1,068,434,133
資産減耗費	27,510,881	2,784,820	5,490,627	9,229,000	3,467,423
受取利息及び受取配当金	△2,639	△464	△321	△174	△5,081
支払利息	127,482,612	143,600,385	159,420,049	180,264,746	205,815,355
未収金の増減額(△は増加)	△68,458,083	△9,753,845	△16,253,560	△19,555,287	△18,153,436
未払金の増減額(△は減少)	135,736,592	53,752,800	87,027,425	△541,398,980	390,748,484
前払金の増減額(△は増加)	5,600,000	11,700,000	△17,300,000	102,400,000	△93,300,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,569	1,202,555	△244,420	△189,469	△25,931
その他流動資産の増減額(△は増加)	△2,058	△5	△4	△4	524,082
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,316,000	△200,000	1,250,000	△469,000	0
未処分利益剰余金変動額計上における特別損失	0	302,360	168,521	2,123,493	77,325
特別損失	1,510,760	0	0	0	0
小計	1,073,292,128	1,012,154,793	1,026,284,152	516,939,988	1,153,627,396
利息及び配当金の受取額	2,639	464	321	174	5,081
利息の支払額	△127,482,612	△143,600,385	△159,420,049	△180,264,746	△205,815,355
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,066,589	46,803,033	△58,813,386	△251,561,449	△121,974,699
有形固定資産の取得による支出	△417,327,150	△221,877,735	△261,534,324	△361,779,938	△560,614,133
無形固定資産の取得による支出	△100,812,459	△25,416,889	△86,351,730	△60,121,821	△87,747,410
国庫補助金等による収入	191,319,050	80,243,950	83,848,600	48,574,350	53,917,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	279,698,021	214,447,716	206,842,395	68,434,920	275,453,387
受益者負担金等による収入	1,570,530	5,302,450	5,482,160	10,659,040	3,955,420
基金の取崩による収入	0	0	0	50,000,000	200,000,000
基金の積立による支出	△5,514,581	△5,896,459	△7,100,487	△7,328,000	△6,939,163
短期預託金の償還による収入	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
短期預託金の預入による支出	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,585,464	△565,556,242	△394,883,450	△244,560,549	△461,670,895
一時借入れによる収入	0	0	0	100,000,000	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0	△100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	296,600,000	425,100,000	627,500,000	779,300,000	603,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△981,185,464	△990,656,242	△1,022,383,450	△1,023,860,549	△1,064,870,895
資金増加額（又は減少額）	210,160,102	349,801,663	413,167,588	△159,446,582	364,171,528
資金期首残高	1,508,504,509	1,158,702,846	745,535,258	904,981,840	540,810,312
資金期末残高	1,718,664,611	1,508,504,509	1,158,702,846	745,535,258	904,981,840

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P41)、第18表 未収金明細表(P42)及び第19表 不納欠損状況表(P43)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	174,915,853 [63.8]	7,566,677 (4.5)	167,349,176 [81.3]	190,175,667 [97.0]	177,004,361 [98.5]	140,229,099 [87.5]
下水道使用料	133,223,604 [48.6]	△1,944,516 (△1.4)	135,168,120 [65.7]	138,424,941 [70.6]	139,359,319 [77.5]	115,998,501 [72.4]
雨水処理負担金	8,753,436 [3.2]	△2,338,060 (△21.1)	11,091,496 [5.4]	21,097,551 [10.8]	15,675,791 [8.7]	11,010,000 [6.9]
受益者維持管理分担金	2,487,000 [0.9]	△72,000 (△2.8)	2,559,000 [1.2]	2,700,000 [1.4]	3,331,000 [1.9]	3,916,000 [2.4]
その他営業未収金	30,451,813 [11.1]	11,921,253 (64.3)	18,530,560 [9.0]	27,953,175 [14.3]	18,638,251 [10.4]	9,304,598 [5.8]
営業外未収金	7,006,600 [2.6]	7,006,600 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	13,105,255 [8.2]
その他未収金	92,270,910 [33.7]	53,884,806 (140.4)	38,386,104 [18.7]	5,805,768 [3.0]	2,723,514 [1.5]	6,838,234 [4.3]
未収金合計	274,193,363 [100.0]	68,458,083 (33.3)	205,735,280 [100.0]	195,981,435 [100.0]	179,727,875 [100.0]	160,172,588 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		令和6年度 減少高	令和6年度		令和5年度 期末残高	備 考
	令和6年度 期末残高	令和6年度 増加高		収納等	不納欠損		
営業未収金	174,915,853	1,645,161,496	1,637,594,819	1,637,555,242	39,577	167,349,176	
下水道使用料	133,223,604	1,493,789,160	1,495,733,676	1,495,694,099	39,577	135,168,120	
令和6年度調定	130,760,868	1,493,789,160	1,363,028,292	1,363,028,292	0	0	
令和5年度調定	139,045	0	132,376,768	132,376,768	0	132,515,813	
令和4年度調定	294,871	0	60,971	60,971	0	355,842	
令和3年度調定	65,126	0	26,532	26,532	0	91,658	
令和2年度調定	431,184	0	13,489	13,489	0	444,673	
令和元年度調定	32,123	0	39,577	0	39,577	71,700	
平成30年度調定	6,275	0	6,307	6,307	0	12,582	
平成29年度以前調定	1,494,112	0	181,740	181,740	0	1,675,852	
雨水処理負担金	8,753,436	115,276,676	117,614,736	117,614,736	0	11,091,496	
令和6年度調定	8,753,436	115,276,676	106,523,240	106,523,240	0	0	
令和5年度調定	0	0	11,091,496	11,091,496	0	11,091,496	
受益者維持管理分担金	2,487,000	5,155,000	5,227,000	5,227,000	0	2,559,000	
令和6年度調定	830,000	5,155,000	4,325,000	4,325,000	0	0	
令和5年度調定	0	0	750,000	750,000	0	750,000	
平成29年度以前調定	1,657,000	0	152,000	152,000	0	1,809,000	
その他営業未収金	30,451,813	30,940,660	19,019,407	19,019,407	0	18,530,560	
令和6年度調定	30,451,813	30,940,660	488,847	488,847	0	0	
令和5年度調定	0	0	18,530,560	18,530,560	0	18,530,560	
営業外未収金	7,006,600	374,959,283	367,952,683	367,952,683	0	0	
令和6年度調定	7,006,600	374,959,283	367,952,683	367,952,683	0	0	
その他未収金	92,270,910	475,032,135	421,147,329	421,097,125	50,204	38,386,104	
令和6年度調定	92,270,910	475,032,135	382,761,225	382,761,225	0	0	
令和5年度調定	0	0	38,335,900	38,335,900	0	38,335,900	
平成30年度調定	0	0	50,204	0	50,204	50,204	
未 収 金 合 計	274,193,363	2,495,152,914	2,426,694,831	2,426,605,050	89,781	205,735,280	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	39,577 [44.1]	△224,871 (△85.0)	264,448 [100.0]	107,772 [100.0]	125,337 [100.0]	1,193,356 [96.4]
下水道使用料	39,577 [44.1]	△59,871 (△60.2)	99,448 [37.6]	107,772 [100.0]	97,337 [77.7]	106,356 [8.6]
消滅時効	39,577 [44.1]	△59,871 (△60.2)	99,448 [37.6]	107,772 [100.0]	97,337 [77.7]	106,356 [8.6]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
雨水処理負担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	0 [0.0]	△165,000 (皆減)	165,000 [62.4]	0 [0.0]	28,000 [22.3]	1,087,000 [87.8]
消滅時効	0 [0.0]	△165,000 (皆減)	165,000 [62.4]	0 [0.0]	28,000 [22.3]	1,087,000 [87.8]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	50,204 [55.9]	50,204 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	44,000 [3.6]
消滅時効	50,204 [55.9]	50,204 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	44,000 [3.6]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	89,781 [100.0]	△174,667 (△66.0)	264,448 [100.0]	107,772 [100.0]	125,337 [100.0]	1,237,356 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標(下水道事業全体)の状況

当年度の下水道事業全体(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の合計)に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体](P45)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

經常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は111.18%で前年度と比較すると、3.99ポイントの上昇となっています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は148.93%で前年度と比較すると、8.89ポイントの上昇となっています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は246.53%で前年度と比較すると、15.09ポイントの低下となっています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は119.50%で前年度と比較すると、7.05ポイントの上昇となっています。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は107.67円で前年度と比較すると、6.92円の減となっています。

施設利用率は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において流域下水道方式を採用しており終末処理場を保有していないことから算出されません。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は98.33%で前年度と比較すると、0.03ポイントの上昇となっています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は35.02%で前年度と比較すると、2.50ポイントの上昇となっています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は3.17%で前年度と比較すると、3.17ポイントの上昇となっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.21%で前年度と比較すると、0.21ポイントの上昇となっています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△110.26%で前年度と比較すると、11.01ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考	
	令和6年度	前年度比増減値						
経常収支比率	111.18	3.99	107.19	106.55	106.07	100.45		
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
流動比率	148.93	8.89	140.04	116.04	82.42	70.11		
企業債残高対事業規模比率	246.53	△15.09	261.62	271.57	329.89	353.45		
経費回収率	119.50	7.05	112.45	112.38	112.15	98.01		
汚水処理原価	107.67	△6.92	114.59	114.26	94.33	100.00		
施設利用率	—	—	—	—	—	—		
水洗化率	98.33	0.03	98.30	98.26	98.26	98.16		
有形固定資産減価償却率	35.02	2.50	32.52	29.88	27.12	24.76		
管渠老朽化率	3.17	3.17	0.00	0.00	0.00	0.00		
管渠改善率	0.21	0.21	0.00	0.00	0.02	0.00		
資金不足比率	流動負債等	387,100	137,664	249,436	195,676	105,818	647,471	
	流動資産等	1,996,307	272,909	1,723,398	1,376,606	929,872	1,171,822	
	資金不足額	△1,609,207	△135,245	△1,473,962	△1,180,930	△824,054	△524,351	
	事業の規模	1,459,433	△25,591	1,485,024	1,531,333	1,318,337	1,254,693	
	資金不足比率	△110.26	△11.01	△99.25	△77.11	△62.50	△41.79	

※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)

※ 累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収益)

※ 流動比率=流動資産÷流動負債

※ 企業債残高対事業規模比率=(企業債現在高合計-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)

※ 経費回収率=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)

※ 汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量

※ 施設利用率=晴天時1日平均処理水量÷晴天時現在処理能力

※ 水洗化率=現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口

※ 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管渠老朽化率=法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長

※ 管渠改善率=改善(更新・改良・維持)管渠延長÷下水道布設延長

※ 流動負債等=流動負債-控除企業債等

※ 流動資産等=流動資産

※ 資金不足額=流動負債等-流動資産等

※ 事業の規模=営業収益の額-受託工事収益の額

※ 資金不足比率=資金不足額÷事業の規模

イ 経営指標(公共下水道事業)の状況

当年度の公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第21表 経営指標状況表[公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第21表 経営指標状況表[公共下水道事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]
	令和6年度	前年度比増減値					
経常収支比率	124.83	△0.52	125.35	127.03	118.54	112.72	106.65
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.74
流動比率	862.64	△25.43	888.07	812.33	663.83	439.34	85.86
企業債残高対事業規模比率	72.65	0.75	71.90	74.79	92.21	106.11	676.93
経費回収率	153.11	△8.78	161.89	173.07	151.22	133.81	92.66
汚水処理原価	83.53	4.58	78.95	73.65	69.25	72.46	139.12
施設利用率	—	—	—	—	—	—	60.13
水洗化率	99.23	0.01	99.22	99.21	99.20	99.19	94.37
有形固定資産減価償却率	36.31	2.86	33.45	30.62	27.57	24.52	30.01
管渠老朽化率	5.08	5.08	0.00	0.00	0.00	0.00	3.43
管渠改善率	0.26	0.26	0.00	0.00	0.03	0.00	0.06

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口区分3万以上、処理区域内人口密度区分50人/ha以上かつ供用開始後年数別区分30年以上(区分B c 1)の団体平均値

ウ 経営指標(特定環境保全公共下水道事業)の状況

当年度の特定環境保全公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]
	令和6年度	前年度比増減値					
経常収支比率	93.92	15.42	78.50	70.96	91.60	82.88	107.11
累積欠損金比率	269.98	38.56	231.42	184.09	292.05	287.80	69.54
流動比率	△70.47	△37.49	△32.98	△15.90	△12.07	52.44	50.63
企業債残高対事業規模比率	1,282.14	△24.44	1,306.58	1,387.01	1,750.40	1,743.05	1,168.69
経費回収率	83.14	21.55	61.59	55.10	78.17	61.62	70.71
汚水処理原価	171.10	△64.53	235.63	260.58	160.23	190.12	233.15
施設利用率	—	—	—	—	—	—	42.09
水洗化率	90.71	0.04	90.67	90.38	90.28	88.59	84.73
有形固定資産減価償却率	27.67	2.12	25.55	23.15	20.39	19.98	26.77
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07
管渠改善率	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分D2)の団体平均値

エ 経営指標(農業集落排水事業)の状況

当年度の農業集落排水事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第23表 経営指標状況表[農業集落排水事業](P47)のとおりとなっています。

第23表 経営指標状況表[農業集落排水事業]

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]
	令和6年度	前年度比増減値					
経常収支比率	71.14	13.82	57.32	50.44	68.04	68.23	106.35
累積欠損金比率	2,874.59	214.93	2,659.66	2,222.42	2,217.90	2,096.37	129.89
流動比率	△340.59	△21.45	△319.14	△296.76	△283.21	△262.77	44.04
企業債残高対事業規模比率	1,642.78	△211.90	1,854.68	1,871.09	2,269.29	2,553.75	839.21
経費回収率	30.58	8.23	22.35	20.26	24.66	23.81	52.05
汚水処理原価	392.07	△137.74	529.81	585.34	385.10	372.14	301.86
施設利用率	40.04	△0.41	40.45	39.72	43.99	44.34	46.25
水洗化率	94.39	△0.08	94.47	94.33	94.77	94.29	83.96
有形固定資産減価償却率	35.41	1.46	33.95	31.71	29.54	26.91	25.46
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分F2)の団体平均値

オ 経営指標(コミュニティ・プラント事業)の状況

当年度のコミュニティ・プラント事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第24表 経営指標状況表[コミュニティ・プラント事業](P47)のとおりとなっています。

第24表 経営指標状況表[コミュニティ・プラント事業]

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
	令和6年度	前年度比増減値					
経常収支比率	64.05	△5.53	69.58	72.14	74.31	68.93	
累積欠損金比率	2,541.81	175.63	2,366.18	2,397.97	1,086.53	1,054.97	
流動比率	△2,904.98	△119.03	△2,785.95	△2,218.50	△3,184.44	△1,579.78	
企業債残高対事業規模比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
経費回収率	31.44	△2.94	34.38	34.02	32.11	25.48	
汚水処理原価	376.40	23.91	352.49	354.90	305.87	346.50	
施設利用率	43.46	△0.09	43.55	43.65	36.12	37.69	
水洗化率	94.23	0.16	94.07	94.05	93.93	94.62	
有形固定資産減価償却率	41.62	2.12	39.50	37.73	33.21	33.91	
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

(5) むすび

ア 当年度の状況

下水道事業会計には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の4事業があり、地域の特性に応じて各事業が展開され、汚水の処理による生活環境の改善、河川等公共用水域の水質保全等に取り組まれています。

(7) 業務の状況

業務実績では、処理区域面積は2,887haで増減なしとなっており、年間総処理水量は11,608,166 m³で前年度比266,268 m³ (2.2%)の減となっています。また、水洗化戸数は45,182戸で前年度比598戸 (1.3%)の増となっており、水洗化率(人口)は98.33%で前年度と比較すると0.03ポイントの増となっています。一方、使用料収入となる年間総有収水量は10,538,426 m³で前年度比114,089 m³ (1.1%)の減となっていますが、有収率は90.78%で前年度比1.07ポイントの上昇となっています。

建設改良事業は、地震対策事業としてマンホールトイレの整備、施設更新事業として処理施設機器や中継ポンプ設備の更新などを実施されました。更に、流域下水道事業として武庫川上流浄化センター及び兵庫東流域下水汚泥処理場に係る建設負担金の負担がなされています。

(4) 収益・費用の状況

総収益は30億1,190万円で前年度比1億3,580万円 (4.7%)の増となっています。

営業収益は14億5,943万円で前年度比2,559万円 (1.7%)の減となっており、これは主に下水道使用料13億5,585万円で前年度比1,697万円 (1.2%)の減、雨水処理負担金9,713万円で前年度比792万円 (7.5%)の減によるものとなっています。営業外収益は15億4,802万円で前年度比1億5,727万円 (11.3%)の増となっており、これは主に他会計補助金3億6,364万円で前年度比8,045万円 (28.4%)の増、長期前受金戻入11億8,431万円で前年度比7,791万円 (7.0%)の増によるものとなっています。特別利益は445万円で前年度比412万円 (1,272.3%)の増となっており、これは主にその他特別利益328万円で前年度比328万円 (皆増)の増によるものとなっています。

総費用は27億668万円で前年度比2,358万円 (0.9%)の増となっています。

営業費用は25億3,166万円で前年度比2,215万円 (0.9%)の増となっており、これは主に資産減耗費2,751万円で前年度比2,257万円 (457.3%)の増によるものとなっています。営業外費用は1億7,345万円で前年度比17万円 (0.1%)の増となっており、これは支払利息及び企業債取扱諸費1億2,748万円で前年度比1,612万円 (11.2%)の減、雑支出4,597万円で前年度比1,629万円 (54.9%)の増によるものとなっています。特別損失は158万円で前年度比125万円 (391.5%)の増となっており、これは主にその他特別損失151万円で前年度比121万円 (399.7%)の増によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は3億522万円で前年度比1億1,221万円 (58.1%)の増となっており、総収支比率は111.28%で前年度比4.09ポイントの上昇となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△10億7,222万円で前年度の△10億2,448万円と比較すると4,775万円 (4.7%)の減となっており、営業収支比率は57.65%で前年度の59.18%と比較すると1.53ポイント低下しています。

1 m³当たりの利益をみると、当年度の1 m³当たり使用料単価は128.66円で前年度比0.21円(0.2%)の減に対して、1 m³当たり汚水処理原価は107.67円で前年度比6.92円(6.0%)の減となっていることから、1 m³当たりの利益は20.99円で前年度比6.71円の増となり、経費回収率は119.50%で前年度の112.45%と比較すると7.05ポイントの上昇となっています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

令和6年度は、長引く物価高騰に伴う維持管理経費の増加等による影響を受けたものの、結果として約3億円の黒字を計上することとなりました。

その結果、令和4年度以降、下水道使用料は減少傾向にあるものの、事業運営に係る資金（基金及び現金預金）の残高については、前年度から引き続き増加することができました。

しかしながら、人口減少等に伴う水需要減少による使用料収入の減少や、今後、増加が見込まれる下水道施設の更新等を踏まえると、安定した下水道事業を行うために、事業手法のあり方、経費削減の方法、資金残高等経営に係る各要素を総合的かつ詳細に踏まえ、中長期にわたり公営企業として独立採算が維持できるよう取り組んでください。

また、近年、国内では、下水道管の劣化や腐食などを起因とした道路陥没事故が発生し、市民生活に影響を及ぼす事案が発生していることから、下水道管に対する調査等を行うなど、適切な対応を行うよう取り組んでください。

なお、下水道管の調査・点検に当たっては、作業員が死亡する事故が国内で発生していることから、下水道管路内で作業する際の安全対策を徹底するよう、関係者に対し注意喚起を行うなど、事故の未然防止に努めてください。

3 市民病院事業会計

3 市民病院事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表[総括表](P50)、第2表 業務量状況表[診療科別入院患者数](P51)及び第3表 業務量状況表[診療科別外来患者数](P52)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表[総括表]

(単位：床、人、日、%、件)

項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
許可病床数	300	0 (0.0)	300	300	300	300	338	
年間延入院患者数	76,501	3,523 (4.8)	72,978	74,921	77,863	78,014	84,012	
年間延外来患者数	144,448	△6,786 (△4.5)	151,234	160,446	159,764	153,330	138,237	
1日平均入院患者数	209.6	10.2 (5.1)	199.4	205.3	213.3	213.7	229.7	
1日平均外来患者数	594.4	△28.0 (△4.5)	622.4	660.3	660.2	631.0	562.3	
入院診療日数	365	△1 (△0.3)	366	365	365	365	—	
外来診療日数	243	0 (0.0)	243	243	242	243	—	
病床利用率	69.9	3.4	66.5	68.4	71.1	71.2	69.5	
手術件数	2,679	△11 (△0.4)	2,690	2,873	2,825	2,708	—	
分娩件数	126	△28 (△18.2)	154	220	263	286	—	
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医師	24.7	△0.6 (△2.4)	25.3	25.3	25.3	24.3	—
	看護部門	105.7	△2.0 (△1.9)	107.7	108.3	111.0	127.3	—
	薬剤部門	9.3	△0.4 (△4.1)	9.7	9.7	9.3	9.0	—
	事務部門	31.0	4.3 (16.1)	26.7	26.7	27.3	19.0	—
	給食部門	6.7	0.0 (0.0)	6.7	6.3	7.3	8.3	—
	放射線部門	6.3	0.6 (10.5)	5.7	5.7	5.7	5.7	—
	臨床検査部門	7.7	0.4 (5.5)	7.3	7.3	7.3	7.3	—
	その他部門	16.7	△1.0 (△5.6)	17.7	17.3	16.7	9.0	—
計	208.0	1.3 (0.6)	206.7	206.7	210.0	210.0	129.5	

※ 1日平均入院患者数＝年間延入院患者数÷入院診療日数

※ 1日平均外来患者数＝年間延外来患者数÷外来診療日数

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値
令和4年度より「公営企業型独立行政法人」に係る数値を含み計上。以下同様

第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕

〔 〕内は構成比率 (単位：人、%)

診療科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	280 [0.4]	△72 (△20.5)	352 [0.5]	391 [0.5]	404 [0.5]	471 [0.6]
腎臓内科	763 [1.0]	223 (41.3)	540 [0.7]	1,065 [1.4]	1,770 [2.3]	2,345 [3.0]
消化器内科	15,290 [20.0]	601 (4.1)	14,689 [20.1]	13,813 [18.4]	14,195 [18.2]	14,301 [18.3]
循環器内科	19,952 [26.1]	1,490 (8.1)	18,462 [25.3]	16,218 [21.6]	15,399 [19.8]	15,039 [19.3]
小児科	875 [1.1]	314 (56.0)	561 [0.8]	970 [1.3]	1,206 [1.5]	1,248 [1.6]
外科・消化器外科	6,959 [9.1]	△305 (△4.2)	7,264 [10.0]	6,971 [9.3]	6,682 [8.6]	6,349 [8.1]
整形外科	16,602 [21.7]	3,455 (26.3)	13,147 [18.0]	12,854 [17.2]	13,190 [16.9]	13,156 [16.9]
形成外科	1,536 [2.0]	345 (29.0)	1,191 [1.6]	2,062 [2.8]	2,044 [2.6]	1,746 [2.2]
脳神経外科	2,561 [3.3]	△904 (△26.1)	3,465 [4.7]	5,926 [7.9]	6,404 [8.2]	6,665 [8.5]
皮膚科	2,313 [3.0]	△499 (△17.7)	2,812 [3.9]	2,457 [3.3]	2,348 [3.0]	1,725 [2.2]
泌尿器科	5,056 [6.6]	△522 (△9.4)	5,578 [7.6]	5,568 [7.4]	5,266 [6.8]	5,169 [6.6]
産婦人科	1,683 [2.2]	△241 (△12.5)	1,924 [2.6]	2,433 [3.2]	3,057 [3.9]	3,216 [4.1]
眼科	665 [0.9]	△22 (△3.2)	687 [0.9]	753 [1.0]	728 [0.9]	684 [0.9]
耳鼻いんこう科	1,966 [2.6]	△340 (△14.7)	2,306 [3.2]	3,440 [4.6]	5,170 [6.6]	5,900 [7.6]
リハビリテーション科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
放射線科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
麻酔科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
計	76,501 [100.0]	3,523 (4.8)	72,978 [100.0]	74,921 [100.0]	77,863 [100.0]	78,014 [100.0]

第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕

〔 〕内は構成比率 (単位：人、%)

診療科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	8,808 [6.1]	△578 (△6.2)	9,386 [6.2]	9,681 [6.0]	9,344 [5.8]	9,446 [6.2]
腎臓内科	2,464 [1.7]	△269 (△9.8)	2,733 [1.8]	2,926 [1.8]	3,273 [2.0]	2,512 [1.6]
消化器内科	24,228 [16.8]	135 (0.6)	24,093 [15.9]	24,778 [15.4]	25,105 [15.7]	25,210 [16.4]
循環器内科	15,848 [11.0]	316 (2.0)	15,532 [10.3]	16,284 [10.1]	16,266 [10.2]	15,825 [10.3]
小児科	4,174 [2.9]	△81 (△1.9)	4,255 [2.8]	5,512 [3.4]	5,449 [3.4]	4,048 [2.6]
外科・消化器外科	12,349 [8.5]	△666 (△5.1)	13,015 [8.6]	13,182 [8.2]	13,475 [8.4]	12,761 [8.3]
整形外科	22,275 [15.4]	△2,422 (△9.8)	24,697 [16.3]	27,730 [17.3]	27,047 [16.9]	24,437 [15.9]
形成外科	3,936 [2.7]	△159 (△3.9)	4,095 [2.7]	4,356 [2.7]	3,967 [2.5]	4,105 [2.7]
脳神経外科	2,271 [1.6]	△576 (△20.2)	2,847 [1.9]	3,186 [2.0]	4,107 [2.6]	4,888 [3.2]
皮膚科	13,109 [9.1]	331 (2.6)	12,778 [8.4]	12,430 [7.7]	11,487 [7.2]	10,717 [7.0]
泌尿器科	14,960 [10.4]	△190 (△1.3)	15,150 [10.0]	16,023 [10.0]	15,043 [9.4]	14,457 [9.4]
産婦人科	5,192 [3.6]	△1,268 (△19.6)	6,460 [4.3]	7,085 [4.4]	7,881 [4.9]	7,783 [5.1]
眼科	5,242 [3.6]	△487 (△8.5)	5,729 [3.8]	5,966 [3.7]	5,886 [3.7]	5,749 [3.7]
耳鼻いんこう科	4,550 [3.1]	69 (1.5)	4,481 [3.0]	5,030 [3.1]	5,238 [3.3]	5,129 [3.3]
リハビリテーション科	93 [0.1]	△103 (△52.6)	196 [0.1]	228 [0.1]	377 [0.2]	508 [0.3]
放射線科	4,575 [3.2]	△781 (△14.6)	5,356 [3.5]	5,583 [3.5]	5,341 [3.3]	5,289 [3.4]
麻酔科	374 [0.3]	△57 (△13.2)	431 [0.3]	466 [0.3]	478 [0.3]	466 [0.3]
計	144,448 [100.0]	△6,786 (△4.5)	151,234 [100.0]	160,446 [100.0]	159,764 [100.0]	153,330 [100.0]

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[収益的収入](P53)及び第5表 予算執行状況表[収益的支出](P53)のとおりとなっています。

(7) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が9,764,480千円に対して、決算額は8,959,406千円(うち仮受消費税及び地方消費税22,458千円)となっており、収入率は91.8%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が10,019,554千円に対して、決算額は9,719,418千円(うち仮払消費税及び地方消費税358,824千円)となっており、執行率は97.0%となっています。

不用額の合計は、300,136千円となっており、この内訳は、医業費用が292,454千円、医業外費用が6,365千円、特別損失が317千円、予備費が1,000千円となっています。

第4表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
病院事業収益	9,764,480,000	100.0	8,959,405,950	100.0	91.8	△805,074,050
1. 医業収益	8,919,203,000	91.3	8,088,119,147	90.3	90.7	△831,083,853
2. 医業外収益	786,090,000	8.1	809,173,024	9.0	102.9	23,083,024
3. 特別利益	59,187,000	0.6	62,113,779	0.7	104.9	2,926,779

※ 病院事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税22,458,400円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
病院事業費用	10,019,554,000	100.0	9,719,417,772	100.0	97.0	0	300,136,228
1. 医業費用	9,919,697,000	99.0	9,627,243,419	99.1	97.1	0	292,453,581
2. 医業外費用	50,866,000	0.5	44,500,570	0.5	87.5	0	6,365,430
3. 特別損失	47,991,000	0.5	47,673,783	0.5	99.3	0	317,217
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 病院事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税358,824,332円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第6表 予算執行状況表[資本的収入] (P54)及び第7表 予算執行状況表[資本的支出] (P54)のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,250,089千円に対して、決算額は987,211千円となっており、収入率は79.0%となっています。

(イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,704,631千円に対して、決算額は1,410,286千円(うち仮払消費税及び地方消費税38,115千円)となっており、執行率は82.7%となっています。

翌年度繰越額の合計は、14,185千円となっており、この内訳は、新統合病院基本設計基礎調査事業費が14,185千円となっています。

不用額の合計は、280,160千円となっており、この内訳は、建設改良費が273,933千円、企業債償還金が1千円、投資その他の資産が5,227千円、予備費が1,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額423,075千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額807千円、過年度分損益勘定留保資金422,269千円で補てんされています。

第6表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
資本的収入	1,250,089,000	100.0	987,210,730	100.0	79.0	△262,878,270
1. 企業債	529,666,000	42.4	269,100,000	27.3	50.8	△260,566,000
2. 他会計補助金等	662,422,000	53.0	654,839,230	66.3	98.9	△7,582,770
3. 投資償還収入	1,000	0.0	4,275,000	0.4	427,500.0	4,274,000
4. 他会計借入金	58,000,000	4.6	57,205,500	5.8	98.6	△794,500
5. 補助金	0	0.0	1,791,000	0.2	—	1,791,000

第7表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
資本的支出	1,704,631,000	100.0	1,410,285,831	100.0	82.7	14,185,000	280,160,169
1. 建設改良費	707,486,000	41.5	419,368,185	29.7	59.3	14,185,000	273,932,815
2. 企業債償還金	970,625,000	56.9	970,624,376	68.8	100.0	0	624
3. 投資その他の資産	25,520,000	1.5	20,293,270	1.4	79.5	0	5,226,730
4. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税38,114,834円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第8表 予算執行状況表[その他の予算事項](P56)のとおりとなっています。

(7) 企業債の限度額

医療機器整備事業等は予算額が529,666千円に対して決算額は269,100千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が2,500,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、給与費は予算額が5,173,387千円に対して決算額は5,050,547千円、交際費は予算額が200千円に対して決算額は40千円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金[収益的支出に対応した収入]

収益的支出に充てるため一般会計から受ける補助金は、予算額が317,641千円に対して決算額は316,412千円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) たな卸資産購入限度額

予算額が2,214,037千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(キ) 重要な資産の取得

重要な資産の取得は、血管造影X線診断装置及び鏡視下装置の取得がされており、また、就業管理システムについても新たに取得されています。

第8表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額			決 算 額
				予 算 流 用	流 用 額	
企業債の限度額	医療機器整備事業等		529,666,000	—	—	269,100,000
一時借入金の限度額			2,500,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	医業費用	9,919,697,000	可	△6,475,000	9,627,243,419
		医業外費用	50,866,000	可	581,000	44,500,570
		特別損失	47,991,000	可	5,894,000	47,673,783
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	707,486,000	可	△1,000	419,368,185
		企業債償還金	970,625,000	可	1,000	970,624,376
		投資その他の資産	25,520,000	可	0	20,293,270
		予備費	1,000,000	不可	0	0
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	給与費	5,173,387,000	不可	0	5,050,547,235	
	交際費	200,000	不可	0	40,000	
他会計からの補助金[収益的支出に対応した収入]			317,641,000	—	—	316,411,526
たな卸資産購入限度額			2,214,037,000	—	—	0
重要な資産の取得	血管造影X線診断装置		一式	—	—	一式
	鏡視下装置		一式	—	—	一式
	就業管理システム		—	—	—	一式

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第9表 一般会計からの繰出金の状況(P57)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、1,568,912千円で前年度と比較すると、128,871千円(7.6%)の減となっています。

第9表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

項目	年度等	負担補助	繰出通知	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
				前年度比増減値 (前年度比増減率)					
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	914,073,120	△570,101 (△0.1)	914,643,221	956,432,517	948,689,471	1,477,472,073
病院の建設改良(企業債償還金利息)	負	有	—	14,417,594	△21,398,627 (△59.7)	35,816,221	59,262,517	81,828,352	103,960,862
小児医療	負	有	—	73,787,000	5,493,000 (8.0)	68,294,000	79,695,000	74,326,000	67,458,000
救急医療の確保	負	有	—	398,703,000	14,015,000 (3.6)	384,688,000	378,901,000	366,918,000	357,783,000
高度医療	負	有	—	110,754,000	3,191,000 (3.0)	107,563,000	105,299,000	105,795,000	104,145,000
院内保育所の運営	補	有	—	15,164,000	9,364,000 (161.4)	5,800,000	5,800,000	5,800,000	5,800,000
経営基盤強化対策(研究研修)	補	有	—	8,302,000	△363,000 (△4.2)	8,665,000	6,833,000	10,511,000	10,851,000
経営基盤強化対策(共済追加費用の負担)	補	有	—	31,529,000	△4,604,000 (△12.7)	36,133,000	37,716,000	36,855,000	44,267,000
経営基盤強化対策(医師確保対策)	補	有	—	3,425,000	0 (0.0)	3,425,000	3,425,000	3,425,000	3,425,000
基礎年金拠出金に係る公的負担	補	有	—	126,218,000	5,328,000 (4.4)	120,890,000	118,968,000	114,208,000	111,365,000
児童手当	補	有	—	22,110,000	△1,295,000 (△5.5)	23,405,000	30,000	0	24,035,000
医師修学資金	補	無	—	9,975,000	△7,725,000 (△43.6)	17,700,000	11,100,000	1,500,000	6,000,000
経営健全化助成	補	無	—	99,493,000	△2,771,000 (△2.7)	102,264,000	149,403,000	127,075,000	117,919,000
看護師派遣費用	補	無	—	0	0 (—)	0	0	20,448,119	20,463,211
新型コロナ感染症対策	補	無	—	0	0 (—)	0	0	0	500,000,000
新統合病院基本設計・実施設計	補	無	—	110,526	110,526 (皆増)	0	0	0	0
新統合病院整備候補地基礎調査	補	無	—	85,000	85,000 (皆増)	0	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	654,839,230	△128,301,064 (△16.4)	783,140,294	742,891,500	749,629,020	721,409,026
病院の建設改良(企業債償還金元金)	負	有	—	595,420,454	△187,719,840 (△24.0)	783,140,294	742,891,500	749,629,020	721,409,026
新統合病院整備事業関係	補	無	—	59,418,776	59,418,776 (皆増)	0	0	0	0
繰出金合計	—	—	—	1,568,912,350	△128,871,165 (△7.6)	1,697,783,515	1,699,324,017	1,698,318,491	2,198,881,099
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	1,193,082,048	△186,419,467 (△13.5)	1,379,501,515	1,366,049,017	1,378,496,372	1,354,755,888
	補助金としての繰出金	補	—	375,830,302	57,548,302 (18.1)	318,282,000	333,275,000	319,822,119	844,125,211
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	1,399,830,048	△177,989,467 (△11.3)	1,577,819,515	1,538,821,017	1,549,295,372	1,554,498,888
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	169,082,302	49,118,302 (40.9)	119,964,000	160,503,000	149,023,119	644,382,211

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第10表 収益費用明細書[収益の部](P59)、第11表 収益費用明細書[費用の部](P60)及び第12表 損益計算書(P61)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、8,936,948千円で前年度と比較すると、179,608千円(2.1%)の増となっており、この構成比率は、医業収益が90.3%(前年度比1.9ポイントの上昇)、医業外収益が9.0%(前年度比2.4ポイントの低下)、特別利益が0.7%(前年度比0.5ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業外収益の内、補助金の減は新型コロナウイルス感染症対策事業に対する補助金の減少によるものとなっています。

特別利益の内、過年度損益修正益の減は過年度分の給与等の返還の減少によるもの、その他特別利益の増はX線血管造影装置等高額医療機器における長期前受金の収益化の増加及び損害賠償に係る示談による保険金の収入等によるものとなっています。

(4) 費 用

総費用は、9,697,766千円で前年度と比較すると、233,701千円(2.5%)の増となっており、この構成比率は、医業費用が95.6%(前年度比2.1ポイントの上昇)、医業外費用が3.9%(前年度比0.3ポイントの低下)、特別損失が0.5%(前年度比1.8ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債償還の進捗等によるもの、医師・看護師養成費の増は医師修学資金貸付金にかかる返済免除対象者の増加によるものとなっています。

特別損失の内、過年度損益修正損の減は過年度に対する時間外手当の遡及支給の減少によるもの、その他特別損失の増は示談による損害賠償金等支払いによるものとなっています。

(ウ) 収 支

医業収支は、△1,195,074千円で前年度と比較すると、85,054千円の悪化となっており、医業収支比率は、87.11%で前年度と比較すると、0.35ポイントの低下となっています。

経常収支は、△775,842千円で前年度と比較すると、270,850千円の悪化となっており、経常収支比率は、91.96%で前年度と比較すると、2.58ポイントの低下となっています。

総収支は、△760,818千円で前年度と比較すると、54,093千円の悪化となっており、総収支比率は、92.15%で前年度と比較すると、0.38ポイントの低下となっています。

第10表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業収益	8,073,938,168 [90.3]	334,530,288 (4.3)	7,739,407,880 [88.4]	7,919,533,830 [80.4]	7,757,114,520 [79.5]	7,494,718,974 [73.3]
(1) 入院収益	5,505,935,197 [61.6]	328,078,198 (6.3)	5,177,856,999 [59.1]	5,299,334,955 [53.8]	5,251,745,502 [53.8]	5,119,247,331 [50.1]
(2) 外来収益	2,018,910,590 [22.6]	△18,627,519 (△0.9)	2,037,538,109 [23.3]	2,081,684,141 [21.1]	1,966,211,373 [20.2]	1,850,626,985 [18.1]
(3) その他医業収益	150,389,381 [1.7]	11,064,609 (7.9)	139,324,772 [1.6]	159,613,734 [1.6]	172,239,645 [1.8]	167,061,658 [1.6]
(4) 他会計負担金	398,703,000 [4.5]	14,015,000 (3.6)	384,688,000 [4.4]	378,901,000 [3.8]	366,918,000 [3.8]	357,783,000 [3.5]
2. 医業外収益	800,895,742 [9.0]	△198,911,591 (△19.9)	999,807,333 [11.4]	1,840,630,508 [18.7]	1,989,467,817 [20.4]	2,520,739,725 [24.7]
(1) 受取利息及び配当金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	1,380,000 [0.0]	1,240,000 [0.0]	380,205 [0.0]
(2) 他会計補助金	316,411,526 [3.5]	△1,870,474 (△0.6)	318,282,000 [3.6]	333,275,000 [3.4]	319,822,119 [3.3]	844,125,211 [8.3]
(3) 補助金	10,965,180 [0.1]	△183,227,400 (△94.4)	194,192,580 [2.2]	999,932,840 [10.2]	1,131,942,000 [11.6]	1,132,949,054 [11.1]
(4) 負担金交付金	198,958,594 [2.2]	△12,714,627 (△6.0)	211,673,221 [2.4]	244,256,517 [2.5]	261,949,352 [2.7]	275,563,862 [2.7]
(5) 長期前受金戻入	187,394,149 [2.1]	1,296,963 (0.7)	186,097,186 [2.1]	173,831,199 [1.8]	187,271,060 [1.9]	172,798,327 [1.7]
(6) その他医業外収益	87,166,293 [1.0]	△2,396,053 (△2.7)	89,562,346 [1.0]	87,954,952 [0.9]	87,243,286 [0.9]	94,923,066 [0.9]
3. 特別利益	62,113,779 [0.7]	43,989,592 (242.7)	18,124,187 [0.2]	84,197,846 [0.9]	8,565,590 [0.1]	205,088,799 [2.0]
(1) 固定資産売却益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	7,983 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正益	208,800 [0.0]	△1,733,067 (△89.2)	1,941,867 [0.0]	91,768 [0.0]	96,234 [0.0]	115,861 [0.0]
(3) その他特別利益	61,904,979 [0.7]	45,722,659 (282.5)	16,182,320 [0.2]	84,098,095 [0.9]	8,469,356 [0.1]	204,972,938 [2.0]
総 収 益	8,936,947,689 [100.0]	179,608,289 (2.1)	8,757,339,400 [100.0]	9,844,362,184 [100.0]	9,755,147,927 [100.0]	10,220,547,498 [100.0]

第11表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業費用	9,269,012,486 [95.6]	419,584,625 (4.7)	8,849,427,861 [93.5]	8,720,802,686 [93.8]	8,490,312,937 [94.7]	8,316,434,294 [92.8]
(1) 給与費	5,045,468,511 [52.0]	238,942,883 (5.0)	4,806,525,628 [50.8]	4,733,049,656 [50.9]	4,700,498,134 [52.4]	4,772,590,561 [53.3]
(2) 材料費	2,066,123,518 [21.3]	102,753,026 (5.2)	1,963,370,492 [20.7]	1,912,208,852 [20.6]	1,805,072,399 [20.1]	1,671,816,267 [18.7]
(3) 経費	1,648,690,390 [17.0]	64,614,458 (4.1)	1,584,075,932 [16.7]	1,584,333,741 [17.0]	1,490,372,732 [16.6]	1,415,666,760 [15.8]
(4) 減価償却費	455,508,413 [4.7]	14,072,152 (3.2)	441,436,261 [4.7]	445,641,016 [4.8]	449,823,971 [5.0]	406,498,003 [4.5]
(5) 資産減耗費	9,081,696 [0.1]	△473,778 (△5.0)	9,555,474 [0.1]	7,835,284 [0.1]	7,427,266 [0.1]	17,626,914 [0.2]
(6) 長期前払消費税勘定償却	23,115,985 [0.2]	119,342 (0.5)	22,996,643 [0.2]	22,342,524 [0.2]	21,100,954 [0.2]	19,718,367 [0.2]
(7) 研究研修費	21,023,973 [0.2]	△443,458 (△2.1)	21,467,431 [0.2]	15,391,613 [0.2]	16,017,481 [0.2]	12,517,422 [0.1]
2. 医業外費用	381,663,165 [3.9]	△13,115,612 (△3.3)	394,778,777 [4.2]	429,058,710 [4.6]	447,700,828 [5.0]	461,099,314 [5.1]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,465,856 [0.2]	△31,597,414 (△58.4)	54,063,270 [0.6]	89,117,308 [1.0]	122,786,852 [1.4]	155,996,696 [1.7]
(2) 医師・看護師養成費 《看護師養成費》	7,620,000 [0.1]	1,800,000 (30.9)	5,820,000 [0.1]	12,000,000 [0.1]	16,200,000 [0.2]	20,820,000 [0.2]
(3) 雑損失	351,577,309 [3.6]	16,681,802 (5.0)	334,895,507 [3.5]	327,941,402 [3.5]	308,713,976 [3.4]	284,282,618 [3.2]
3. 特別損失	47,090,395 [0.5]	△172,768,206 (△78.6)	219,858,601 [2.3]	150,595,039 [1.6]	30,115,491 [0.3]	183,641,264 [2.0]
(1) 固定資産売却損	0 [0.0]	△10,682 (皆減)	10,682 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正損	20,183,648 [0.2]	△198,109,156 (△90.8)	218,292,804 [2.3]	144,993,053 [1.6]	24,515,491 [0.3]	13,785,494 [0.2]
(3) その他特別損失	26,906,747 [0.3]	25,351,632 (1,630.2)	1,555,115 [0.0]	5,601,986 [0.1]	5,600,000 [0.1]	169,855,770 [1.9]
総費用	9,697,766,046 [100.0]	233,700,807 (2.5)	9,464,065,239 [100.0]	9,300,456,435 [100.0]	8,968,129,256 [100.0]	8,961,174,872 [100.0]

※ 《 》は令和5年度以前の科目名称

第12表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業収益	8,073,938,168	334,530,288 (4.3)	7,739,407,880	7,919,533,830	7,757,114,520	7,494,718,974
医業費用	9,269,012,486	419,584,625 (4.7)	8,849,427,861	8,720,802,686	8,490,312,937	8,316,434,294
医業収支	△1,195,074,318	△85,054,337 (△7.7)	△1,110,019,981	△801,268,856	△733,198,417	△821,715,320
医業収支比率	87.11	△0.35	87.46	90.81	91.36	90.12
医業外収益	800,895,742	△198,911,591 (△19.9)	999,807,333	1,840,630,508	1,989,467,817	2,520,739,725
医業外費用	381,663,165	△13,115,612 (△3.3)	394,778,777	429,058,710	447,700,828	461,099,314
医業外損益	419,232,577	△185,795,979 (△30.7)	605,028,556	1,411,571,798	1,541,766,989	2,059,640,411
経常収支	△775,841,741	△270,850,316 (△33.6)	△504,991,425	610,302,942	808,568,572	1,237,925,091
経常収支比率	91.96	△2.58	94.54	106.67	109.05	114.10
特別利益	62,113,779	43,989,592 (242.7)	18,124,187	84,197,846	8,565,590	205,088,799
特別損失	47,090,395	△172,768,206 (△78.6)	219,858,601	150,595,039	30,115,491	183,641,264
特別損益	15,023,384	216,757,798 (107.4)	△201,734,414	△66,397,193	△21,549,901	21,447,535
総収支	△760,818,357	△54,092,518 (△7.7)	△706,725,839	543,905,749	787,018,671	1,259,372,626
総収支比率	92.15	△0.38	92.53	105.85	108.78	114.05

イ 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況

当年度の患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況を前4年度と比較すると、第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表(P62)のとおりとなっています。

第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
患者1人当たり医業収益	36,542	2,024 (5.9)	34,518	33,648	32,644	32,396	35,951
患者1人当たり医業費用	41,951	2,482 (6.3)	39,469	37,052	35,730	35,948	40,473
患者1人当たり利益	△5,409	△458 (△9.3)	△4,951	△3,404	△3,086	△3,552	△4,522
医業収支比率	87.11	△0.35	87.46	90.81	91.36	90.12	88.83
患者1人1日当たり入院収益	71,972	1,021 (1.4)	70,951	70,732	67,449	65,620	58,068
患者1人1日当たり外来収益	13,977	504 (3.7)	13,473	12,974	12,307	12,070	16,620
医師職員1人1日当たり診療収入	282,411	19,555 (7.4)	262,856	266,665	259,350	265,955	290,030
看護部門職員1人1日当たり診療収入	65,035	4,000 (6.6)	61,035	60,313	59,355	49,203	65,179

※ 患者1人当たり医業収益＝医業収益÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり医業費用＝医業費用÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり利益＝患者1人当たり医業収益－患者1人当たり医業費用

※ 医業収支比率＝患者1人当たり医業収益÷患者1人当たり医業費用

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 医師職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 看護部門職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第14表 費用構成状況表(P63)のとおりとなっています。

第14表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	4,971,530 [51.5]	234,247 (4.9)	4,737,283 [51.2]	4,666,508 [51.0]	4,677,488 [52.3]	4,669,587 [53.2]	4,577,725 [48.4]
支払利息	22,466 [0.2]	△31,597 (△58.4)	54,063 [0.6]	89,117 [1.0]	122,787 [1.4]	155,997 [1.8]	65,159 [0.7]
減価償却費	455,508 [4.7]	14,072 (3.2)	441,436 [4.8]	445,641 [4.9]	449,824 [5.0]	406,498 [4.6]	667,339 [7.1]
光熱水費	249,461 [2.6]	19,724 (8.6)	229,737 [2.5]	288,393 [3.2]	193,482 [2.2]	186,090 [2.1]	168,048 [1.8]
通信運搬費	8,346 [0.1]	505 (6.4)	7,841 [0.1]	8,602 [0.1]	8,857 [0.1]	9,637 [0.1]	9,593 [0.1]
修繕費	80,095 [0.8]	△4,762 (△5.6)	84,857 [0.9]	65,090 [0.7]	70,407 [0.8]	80,209 [0.9]	83,836 [0.9]
委託料	916,042 [9.5]	43,594 (5.0)	872,448 [9.4]	833,815 [9.1]	819,942 [9.2]	716,472 [8.2]	929,446 [9.8]
医療材料費	2,059,610 [21.3]	103,177 (5.3)	1,956,433 [21.2]	1,904,721 [20.8]	1,793,848 [20.1]	1,615,354 [18.4]	2,001,824 [21.2]
給食材料費	6,514 [0.1]	△423 (△6.1)	6,937 [0.1]	7,488 [0.1]	11,225 [0.1]	56,462 [0.6]	33,068 [0.3]
その他	881,104 [9.1]	27,932 (3.3)	853,172 [9.2]	840,487 [9.2]	790,154 [8.8]	881,228 [10.0]	926,421 [9.8]
合 計	9,650,676 [100.0]	406,469 (4.4)	9,244,207 [100.0]	9,149,862 [100.0]	8,938,014 [100.0]	8,777,534 [100.0]	9,462,459 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第15表 貸借対照表[資産の部](P65)及び第16表 貸借対照表[負債・資本の部](P66)のとおりとなっています。

(7) 資 産

当年度末現在における資産合計は、10,659,644千円で前年度と比較すると、949,540千円(8.2%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が85.3%(前年度比6.5ポイントの上昇)、流動資産が14.7%(前年度比6.5ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、15,058,359千円で315,615千円(2.1%)の増となっています。

流動資産の内、現金預金の減はキャッシュ・フローの悪化によるもの、前払金の減は医療事故に伴う訴訟関連費用の減少によるものとなっています。

(イ) 負 債

当年度末現在における負債合計は、7,455,851千円で前年度と比較すると、192,328千円(2.5%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が11.9%(前年度比1.0ポイントの上昇)、流動負債が17.3%(前年度比8.3ポイントの低下)、繰延収益が70.9%(前年度比7.4ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、他会計借入金の皆増は新病院建設に係る一般会計からの借入金の増加によるものとなっています。

流動負債の内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるもの、前受金の減は示談確定に伴う保険債権の減少によるもの、その他流動負債の減は過年度時間外手当の遡及支給に伴う所得税等預り金の減少によるものとなっています。

(ウ) 資 本

当年度末現在における資本合計は、3,203,794千円で前年度と比較すると、757,212千円(19.1%)の減となっており、この構成比率は、資本金が24.8%(前年度比4.8ポイントの上昇)、剰余金が75.2%(前年度比4.8ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の減は前年度繰越利益剰余金及び当年度純利益の減少によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金313,209千円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金313,209千円の繰越によるものとなっています。また、当年度末処理欠損金447,610千円は、前年度繰越利益剰余金313,209千円に当年度純損失760,818千円が発生したことによるものとなっています。

第15表 貸借対照表〔資産の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	9,088,284,457 [85.3]	△60,230,441 (△0.7)	9,148,514,898 [78.8]	9,251,212,782 [73.8]	9,460,143,587 [74.8]	9,541,517,622 [80.1]
(1) 有形固定資産	8,743,808,220 [82.0]	△82,808,535 (△0.9)	8,826,616,755 [76.0]	8,947,784,313 [71.4]	9,154,864,499 [72.4]	9,239,457,964 [77.6]
ア 土地	3,680,992,005 [34.5]	0 (0.0)	3,680,992,005 [31.7]	3,680,992,005 [29.4]	3,680,992,005 [29.1]	3,680,992,005 [30.9]
イ 建物	3,222,213,254 [30.2]	△196,024,480 (△5.7)	3,418,237,734 [29.4]	3,587,052,286 [28.6]	3,751,173,072 [29.7]	3,931,540,821 [33.0]
ウ 構築物	72,268,077 [0.7]	0 (0.0)	72,268,077 [0.6]	72,268,077 [0.6]	73,063,277 [0.6]	74,494,637 [0.6]
エ 器械備品	1,645,368,007 [15.4]	47,984,308 (3.0)	1,597,383,699 [13.8]	1,589,233,473 [12.7]	1,632,683,836 [12.9]	1,535,405,290 [12.9]
オ 車両運搬具	4,624,383 [0.0]	1,903,477 (70.0)	2,720,906 [0.0]	1,905,138 [0.0]	618,975 [0.0]	691,877 [0.0]
カ 建設仮勘定	118,342,494 [1.1]	63,328,160 (115.1)	55,014,334 [0.5]	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]
(2) 投資その他の資産	344,476,237 [3.2]	22,578,094 (7.0)	321,898,143 [2.8]	303,428,469 [2.4]	305,279,088 [2.4]	302,059,658 [2.5]
ア 長期貸付金	73,860,000 [0.7]	8,385,000 (12.8)	65,475,000 [0.6]	56,280,000 [0.4]	59,700,000 [0.5]	71,880,000 [0.6]
貸倒引当金	△2,880,000 [△0.0]	0 (0.0)	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]
イ 長期前払消費税 及び地方消費税	273,431,657 [2.6]	14,192,314 (5.5)	259,239,343 [2.2]	249,972,969 [2.0]	248,212,238 [2.0]	232,812,808 [2.0]
ウ 敷金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	200,000 [0.0]	200,000 [0.0]
エ 預託金	64,580 [0.0]	780 (1.2)	63,800 [0.0]	55,500 [0.0]	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]
2. 流動資産	1,571,359,914 [14.7]	△889,309,415 (△36.1)	2,460,669,329 [21.2]	3,285,218,964 [26.2]	3,189,062,005 [25.2]	2,372,337,584 [19.9]
(1) 現金預金	260,726,021 [2.4]	△921,323,290 (△77.9)	1,182,049,311 [10.2]	1,508,882,961 [12.0]	1,695,496,325 [13.4]	712,478,052 [6.0]
(2) 未収金	1,225,897,900 [11.5]	39,757,181 (3.4)	1,186,140,719 [10.2]	1,697,840,427 [13.5]	1,408,100,633 [11.1]	1,578,293,835 [13.2]
貸倒引当金	△2,360,845 [△0.0]	225,745 (8.7)	△2,586,590 [△0.0]	△3,244,243 [△0.0]	△3,306,757 [△0.0]	△4,709,279 [△0.0]
(3) 貯蔵品	83,374,860 [0.8]	4,450,248 (5.6)	78,924,612 [0.7]	70,135,754 [0.6]	77,815,080 [0.6]	79,973,854 [0.7]
(4) 前払費用	691,978 [0.0]	235,245 (51.5)	456,733 [0.0]	1,199,521 [0.0]	679,105 [0.0]	3,819,396 [0.0]
(5) 前払金	3,030,000 [0.0]	△12,654,544 (△80.7)	15,684,544 [0.1]	10,404,544 [0.1]	10,277,619 [0.1]	2,481,726 [0.0]
資 産 合 計	10,659,644,371 [100.0]	△949,539,856 (△8.2)	11,609,184,227 [100.0]	12,536,431,746 [100.0]	12,649,205,592 [100.0]	11,913,855,206 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累 計額	15,058,359,264	315,614,770 (2.1)	14,742,744,494	14,463,676,068	14,153,503,066	13,824,831,921

第16表 貸借対照表[負債・資本の部]

[]内は構成比率 (単位:円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	884,436,947 [11.9]	50,486,853 (6.1)	833,950,094 [10.9]	1,488,374,470 [18.6]	2,505,610,239 [28.4]	3,310,562,943 [36.7]
(1) 企業債	810,531,447 [10.9]	△6,718,647 (△0.8)	817,250,094 [10.7]	1,488,374,470 [18.6]	2,505,610,239 [28.4]	3,310,562,943 [36.7]
(2) 他会計借入金	57,205,500 [0.8]	57,205,500 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他借入金	16,700,000 [0.2]	0 (0.0)	16,700,000 [0.2]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
4. 流動負債	1,286,524,160 [17.3]	△670,853,998 (△34.3)	1,957,378,158 [25.6]	2,114,330,864 [26.4]	2,244,391,058 [25.4]	2,065,475,517 [22.9]
(1) 企業債	275,818,647 [3.7]	△694,805,729 (△71.6)	970,624,376 [12.7]	1,251,135,769 [15.6]	1,176,752,704 [13.3]	1,201,688,926 [13.3]
(2) 未払金	635,347,936 [8.5]	33,870,316 (5.6)	601,477,620 [7.9]	530,832,394 [6.6]	714,571,180 [8.1]	520,228,358 [5.8]
(3) 前受金	5,643,101 [0.1]	△6,301,443 (△52.8)	11,944,544 [0.2]	10,404,544 [0.1]	9,354,529 [0.1]	1,981,726 [0.0]
(4) 引当金	328,647,671 [4.4]	26,083,948 (8.6)	302,563,723 [4.0]	282,698,739 [3.5]	304,055,364 [3.4]	304,450,665 [3.4]
ア 賞与等引当金	328,647,671 [4.4]	26,083,948 (8.6)	302,563,723 [4.0]	282,698,739 [3.5]	304,055,364 [3.4]	304,450,665 [3.4]
(5) その他流動負債	41,066,805 [0.6]	△29,701,090 (△42.0)	70,767,895 [0.9]	39,259,418 [0.5]	39,657,281 [0.4]	37,125,842 [0.4]
5. 繰延収益	5,284,889,511 [70.9]	428,039,225 (8.8)	4,856,850,286 [63.5]	4,416,134,536 [55.1]	4,069,748,416 [46.1]	3,656,730,998 [40.5]
長期前受金	14,741,538,873 [197.7]	582,094,599 (4.1)	14,159,444,274 [185.1]	13,448,980,699 [167.7]	12,782,582,651 [144.9]	12,079,241,796 [133.7]
収益化累計額	△9,456,649,362 [△126.8]	△154,055,374 (△1.7)	△9,302,593,988 [△121.6]	△9,032,846,163 [△112.6]	△8,712,834,235 [△98.8]	△8,422,510,798 [△93.2]
負債合計	7,455,850,618 [100.0]	△192,327,920 (△2.5)	7,648,178,538 [100.0]	8,018,839,870 [100.0]	8,819,749,713 [100.0]	9,032,769,458 [100.0]
6. 資本金	793,700,294 [24.8]	0 (0.0)	793,700,294 [20.0]	793,700,294 [17.6]	793,700,294 [20.7]	793,700,294 [27.5]
7. 剰余金	2,410,093,459 [75.2]	△757,211,936 (△23.9)	3,167,305,395 [80.0]	3,723,891,582 [82.4]	3,035,755,585 [79.3]	2,087,385,454 [72.5]
(1) 資本剰余金	2,857,703,307 [89.2]	3,606,421 (0.1)	2,854,096,886 [72.1]	2,703,957,234 [59.9]	2,559,726,986 [66.8]	2,398,375,526 [83.2]
ア その他資本剰余金	2,857,703,307 [89.2]	3,606,421 (0.1)	2,854,096,886 [72.1]	2,703,957,234 [59.9]	2,559,726,986 [66.8]	2,398,375,526 [83.2]
(2) 利益剰余金	△447,609,848 [△14.0]	△760,818,357 (△242.9)	313,208,509 [7.9]	1,019,934,348 [22.6]	476,028,599 [12.4]	△310,990,072 [△10.8]
ア 当年度未処分利益剰余金	△447,609,848 [△14.0]	△760,818,357 (△242.9)	313,208,509 [7.9]	1,019,934,348 [22.6]	476,028,599 [12.4]	△310,990,072 [△10.8]
(ア) 当年度純利益	△760,818,357 [△23.7]	△54,092,518 (△7.7)	△706,725,839 [△17.8]	543,905,749 [12.0]	787,018,671 [20.6]	1,259,372,626 [43.7]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	313,208,509 [9.8]	△706,725,839 (△69.3)	1,019,934,348 [25.7]	476,028,599 [10.5]	△310,990,072 [△8.1]	△1,570,362,698 [△54.5]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
資本合計	3,203,793,753 [100.0]	△757,211,936 (△19.1)	3,961,005,689 [100.0]	4,517,591,876 [100.0]	3,829,455,879 [100.0]	2,881,085,748 [100.0]
負債・資本合計	10,659,644,371	△949,539,856 (△8.2)	11,609,184,227	12,536,431,746	12,649,205,592	11,913,855,206

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資の状況

当年度の投資（長期貸付金及び長期前払消費税及び地方消費税等）の状況は、第17表 投資明細表(P67)のとおりとなっています。

第17表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	令和6年度 期末残高	令和6年度 増加高	令和6年度 減少高	令和5年度 期末残高	
長期貸付金	73,860,000	20,280,000	11,895,000	65,475,000	看護学生修学資金貸与、医師修学資金貸与
長期前払消費税及び地方消費税	273,431,657	37,308,299	23,115,985	259,239,343	控除対象外消費税
預託金	64,580	13,270	12,490	63,800	自動車リサイクル料
投 資 合 計	347,356,237	57,601,569	35,023,475	324,778,143	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第18表 キャッシュ・フロー計算書(P68)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、260,726千円で前年度と比較すると、921,323千円(77.9%)の減となっています。

第18表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	△536,363,023	161,254,335	271,410,706	1,425,587,559	1,012,127,982
当年度純利益	△760,818,357	△706,725,839	543,905,749	787,018,671	1,259,372,626
減価償却費	455,508,413	441,436,261	445,641,016	449,823,971	406,498,003
引当金の増減額(△は減少)	25,858,203	19,207,331	△21,419,139	△1,797,823	37,453,932
長期前受金戻入額	△187,394,149	△186,097,186	△173,831,199	△187,271,060	△172,798,327
固定資産除却費	8,553,473	9,047,825	7,213,386	6,858,874	16,893,864
受取利息及び受取配当金	0	0	△1,380,000	△1,240,000	△380,205
支払利息	22,465,856	54,063,270	89,117,308	122,786,852	155,996,696
医師・看護師養成費《看護師養成費》	7,620,000	5,820,000	12,000,000	16,200,000	20,820,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△14,192,314	△9,266,374	△1,760,731	△15,399,430	△16,391,701
有形固定資産売却損益(△は益)	0	10,682	0	0	0
その他特別損失	13,497,034	0	3,900,000	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△39,757,181	511,699,708	△289,739,794	170,193,202	△489,788,755
未払金の増減額(△は減少)	33,870,316	70,645,226	△183,738,786	194,342,822	76,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,450,248	△8,788,858	7,679,326	2,158,774	△8,768,214
前払金の増減額(△は増加)	12,654,544	△5,280,000	△126,925	△7,795,893	△2,311,726
その他流動負債の増減額(△は減少)	△29,701,090	31,508,477	△397,863	2,531,439	△3,598,474
前受金の増減額(△は減少)	△6,301,443	1,540,000	1,050,015	7,372,803	1,981,726
前払費用の増減額(△は増加)	△235,245	742,788	△520,416	3,140,291	△2,194,612
その他特別利益	△51,074,979	△14,245,706	△78,443,933	△1,789,082	△35,117,168
小計	△513,897,167	215,317,605	359,148,014	1,547,134,411	1,167,744,473
利息及び配当金の受取額	0	0	1,380,000	1,240,000	380,205
利息の支払額	△22,465,856	△54,063,270	△89,117,308	△122,786,852	△155,996,696
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	259,358,609	446,847,784	484,828,634	387,319,640	381,787,978
有形固定資産の取得による支出	△381,253,351	△329,358,278	△245,908,435	△372,089,380	△373,888,160
国庫補助金等による収入	1,791,000	5,058,000	0	13,800,000	50,173,712
有形固定資産の売却による収入	0	31,068	134,219	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	654,839,230	783,140,294	742,891,500	749,629,020	721,409,026
長期貸付金による支出	△20,280,000	△20,940,000	△22,020,000	△16,860,000	△18,300,000
長期貸付金返金による収入	4,275,000	5,925,000	9,540,000	12,840,000	1,740,000
敷金の償還による収入	0	0	200,000	0	0
寄附金等による収入	0	3,000,000	0	0	653,400
預託金による支出	△13,270	△8,300	△8,650	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,318,876	△934,935,769	△942,852,704	△829,888,926	△817,784,141
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,100,000	299,500,000	233,900,000	371,800,000	338,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△970,624,376	△1,251,135,769	△1,176,752,704	△1,201,688,926	△1,156,284,141
その他借入金による収入	0	16,700,000	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	57,205,500	0	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	△921,323,290	△326,833,650	△186,613,364	983,018,273	576,131,819
資金期首残高	1,182,049,311	1,508,882,961	1,695,496,325	712,478,052	136,346,233
資金期末残高	260,726,021	1,182,049,311	1,508,882,961	1,695,496,325	712,478,052

※ 《 》は令和5年度以前の科目名称

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第19表 未収金状況表(P69)、第20表 未収金明細表(P69)及び第21表 不納欠損状況表(P70)のとおりとなっています。

第19表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高
	令和6年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	1,200,532,079 [97.9]	76,196,616 (6.8)	1,124,335,463 [94.8]	1,192,567,967 [70.2]	1,147,140,364 [81.5]	1,146,412,201 [72.6]
個人分	43,772,564 [3.6]	435,169 (1.0)	43,337,395 [3.7]	43,062,751 [2.5]	46,529,527 [3.3]	47,105,782 [3.0]
団体分	1,156,712,015 [94.4]	75,713,947 (7.0)	1,080,998,068 [91.1]	1,149,411,616 [67.7]	1,100,564,637 [78.2]	1,099,306,419 [69.7]
その他	47,500 [0.0]	47,500 (皆増)	0 [0.0]	93,600 [0.0]	46,200 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	18,497,871 [1.5]	△17,033,565 (△47.9)	35,531,436 [3.0]	504,116,315 [29.7]	252,078,269 [17.9]	399,608,002 [25.3]
その他未収金	6,867,950 [0.6]	△19,405,870 (△73.9)	26,273,820 [2.2]	1,156,145 [0.1]	8,882,000 [0.6]	32,273,632 [2.0]
未収金合計	1,225,897,900 [100.0]	39,757,181 (3.4)	1,186,140,719 [100.0]	1,697,840,427 [100.0]	1,408,100,633 [100.0]	1,578,293,835 [100.0]

第20表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		令和6年度			令和5年度 期末残高	備 考
	令和6年度 期末残高	令和6年度 増加高	令和6年度 減少高	収納等	不納欠損		
医業未収金	1,200,532,079	7,184,927,248	7,108,730,632	7,108,208,166	522,466	1,124,335,463	
個人分	43,772,564	262,603,237	262,168,068	261,645,602	522,466	43,337,395	
令和6年度調定	36,781,958	262,603,237	225,821,279	225,821,279	0	0	
令和5年度調定	570,287	0	34,812,483	34,812,483	0	35,382,770	
令和4年度調定	1,107,494	0	221,384	221,384	0	1,328,878	
令和3年度調定	890,906	0	251,354	251,114	240	1,142,260	
令和2年度調定	524,365	0	31,510	31,000	510	555,875	
令和元年度調定	551,565	0	8,080	8,080	0	559,645	
平成30年度調定	31,742	0	961,978	440,262	521,716	993,720	
平成29年度以前調定	3,314,247	0	60,000	60,000	0	3,374,247	
団体分	1,156,712,015	6,921,757,011	6,846,043,064	6,846,043,064	0	1,080,998,068	
令和6年度調定	1,156,712,015	6,921,757,011	5,765,044,996	5,765,044,996	0	0	
令和5年度調定	0	0	1,080,998,068	1,080,998,068	0	1,080,998,068	
その他	47,500	567,000	519,500	519,500	0	0	
令和6年度調定	47,500	567,000	519,500	519,500	0	0	
医業外未収金	18,497,871	18,497,871	35,531,436	35,531,436	0	35,531,436	
令和6年度調定	18,497,871	18,497,871	0	0	0	0	
令和5年度調定	0	0	35,531,436	35,531,436	0	35,531,436	
その他未収金	6,867,950	6,867,950	26,273,820	26,273,820	0	26,273,820	
令和6年度調定	6,867,950	6,867,950	0	0	0	0	
令和5年度調定	0	0	26,273,820	26,273,820	0	26,273,820	
未収金合計	1,225,897,900	7,210,293,069	7,170,535,888	7,170,013,422	522,466	1,186,140,719	

第21表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	522,466 [100.0]	216,328 (70.7)	306,138 [100.0]	489,423 [100.0]	382,248 [100.0]	274,943 [100.0]
個人分	522,466 [100.0]	216,328 (70.7)	306,138 [100.0]	489,423 [100.0]	382,248 [100.0]	274,943 [100.0]
消滅時効	137,348 [26.3]	△15,138 (△9.9)	152,486 [49.8]	356,398 [72.8]	178,374 [46.7]	154,198 [56.1]
生活保護等	133,065 [25.5]	133,065 (皆増)	0 [0.0]	620 [0.1]	2,230 [0.6]	0 [0.0]
破産等	750 [0.1]	750 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	56,584 [14.8]	45,235 [16.5]
死亡・失踪・行方不明等	251,303 [48.1]	97,651 (63.6)	153,652 [50.2]	132,405 [27.1]	145,060 [37.9]	75,510 [27.5]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
団体分	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	522,466 [100.0]	216,328 (70.7)	306,138 [100.0]	489,423 [100.0]	382,248 [100.0]	274,943 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標の状況

当年度の各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表(P72)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性に関する指標の状況

経常収支比率は、入院・外来収益、一般会計からの繰出金等の収益で給与費、材料費、経費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は91.96%で前年度と比較すると、2.58ポイントの低下となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が3.60ポイント下回っています。

医業収支比率は、入院・外来収益等の収益で給与費、材料費、経費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は87.11%で前年度と比較すると、0.35ポイントの低下となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1.72ポイント下回っています。

累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は5.54%で前年度と比較すると、5.54ポイントの上昇となっています。

(イ) 収入確保・経費節減に関する指標の状況

病床利用率は、病床という施設に対して利用者である入院患者がどの程度利用したかを表す指標であり、当年度は69.9%で前年度と比較すると、3.4ポイントの上昇となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.4ポイント上回っています。

患者1人1日当たり入院収益は、患者1人が入院した場合の1日当たりの入院収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は71,972円で前年度と比較すると、1,021円の増となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が13,904円上回っています。

患者1人1日当たり外来収益は、患者1人が外来診療を受けた場合の1日当たりの外来収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は13,977円で前年度と比較すると、504円の増となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が2,643円下回っています。

病床100床当たり職員数は、病床利用率、入院外来比率、収容患者の病類、サービス水準(看護配置等)、医療水準(検査、放射線、救急医療、その他の特殊医療)、業務の機械化、業務の外部委託等の状況と密接な関連をもっている指標であり、当年度は208.0人で前年度と比較すると、1.3人の増となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が78.5人上回っています。

患者紹介率は、初診患者数に対する他の医療機関の紹介状を持参した患者数と救急車で搬入された患者数の割合を表す指標であり、当年度は88.6%で前年度と比較すると、6.6ポイントの上昇となっています。

平均在院日数は、一定期間内において入院していた患者の延数と同期間に入退院した患者数の割合を表すとともに、病床の回転率を表す指標であり、当年度は9.8日で前年度と比較

すると、0.5日の増となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が3.4日下回っています。

薬品使用効率は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況を表す指標であり、当年度は95.9%で前年度と比較すると、1.8ポイントの低下となっています。これを令和5年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1.1ポイント上回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△6.94%で前年度と比較すると、12.10ポイントの上昇となっています。

第22表 経営指標状況表

(単位：%、円、人、日、千円)

分析項目	年度等		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和5年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和6年度	前年度比増減値						
経常収支比率	91.96	△2.58	94.54	106.67	109.05	114.10	95.56	
医業収支比率	87.11	△0.35	87.46	90.81	91.36	90.12	88.83	
累積欠損金比率	5.54	5.54	0.00	0.00	0.00	4.15	—	
病床利用率	69.9	3.4	66.5	68.4	71.1	71.2	69.5	
患者1人1日当たり入院収益	71,972	1,021	70,951	70,732	67,449	65,620	58,068	
患者1人1日当たり外来収益	13,977	504	13,473	12,974	12,307	12,070	16,620	
病床100床当たり職員数	208.0	1.3	206.7	206.7	210.0	210.0	129.5	
患者紹介率	88.6	6.6	82.0	75.6	73.1	73.0	—	
平均在院日数	9.8	0.5	9.3	9.3	9.4	9.5	13.2	
薬品使用効率	95.9	△1.8	97.7	94.4	88.2	86.2	94.8	
資金不足比率	流動負債等	1,010,705	23,951	986,754	863,195	1,067,638	863,787	—
	流動資産等	1,571,360	△889,309	2,460,669	3,285,219	3,189,062	2,372,337	—
	資金不足額	△560,655	913,260	△1,473,915	△2,422,024	△2,121,424	△1,508,550	—
	事業の規模	8,073,938	334,530	7,739,408	7,919,534	7,757,115	7,494,719	—
	資金不足比率	△6.94	12.10	△19.04	△30.58	△27.34	△20.12	—

※ 経常収支比率＝(医業収益＋医業外収益)÷(医業費用＋医業外費用)

※ 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷医業収益

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 患者紹介率＝(文書紹介された患者数＋救急搬送された患者数)÷初診患者数

※ 平均在院日数＝在院患者延数÷(新入院患者数＋退院患者数)÷2

※ 薬品使用効率＝薬品収入÷薬品払出原価

※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等

※ 流動資産等＝流動資産

※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等

※ 事業の規模＝医業収益の額－受託工事の額

※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

(5) むすび

ア 当年度の状況

令和6年度は、診療収入の確保、徹底したコスト削減と業務改善による生産性の向上を目標に掲げられ、「断らない救急」や「地域医療連携」の強化に取り組まれました。

その結果、救急搬送件数は8年連続で3,000件を上回り、救急搬送患者の入院受入件数が4年連続で増加するなど、質の高い医療の提供に努められました。

(7) 業務の状況

業務実績では、入院診療は年間延べ患者数が76,501人で前年度比3,523人(4.8%)の増、1日平均の入院患者数は209.6人で前年度比10.2人(5.1%)の増となっており、病床利用率は69.9%と前年度比3.4ポイントの上昇となっています。外来診療は年間延べ患者数が144,448人で前年度比6,786人(4.5%)の減、1日平均の外来患者数は594.4人で前年度比28.0人(4.5%)の減となっています。

また、手術件数は2,679件で前年度比11件(0.4%)の減、分娩件数は126件で前年度比28件(18.2%)の減となっています。

医療機器については、診療機能の向上を図るため血管造影X線診断装置等の購入が行われ、地域に安心をもたらす良質で高度な医療サービスの提供に取り組まれています。

(4) 収益・費用の状況

総収益は89億3,695万円で前年度比1億7,961万円(2.1%)の増となっています。

医業収益は80億7,394万円で前年度比3億3,453万円(4.3%)の増となっており、これは主に入院収益55億594万円で前年度比3億2,808万円(6.3%)の増によるものとなっています。医業外収益は8億90万円で前年度比1億9,891万円(19.9%)の減となっており、これは主に補助金1,097万円で前年度比1億8,323万円(94.4%)の減によるものとなっています。特別利益は6,211万円で前年度比4,399万円(242.7%)の増となっており、これは主にその他特別利益6,190万円で前年度比4,572万円(282.5%)の増によるものとなっています。

総費用は96億9,777万円で前年度比2億3,370万円(2.5%)の増となっています。

医業費用は92億6,901万円で前年度比4億1,958万円(4.7%)の増となっており、これは主に給与費50億4,547万円で前年度比2億3,894万円(5.0%)の増、材料費20億6,612万円で前年度比1億275万円(5.2%)の増によるものとなっています。医業外費用は3億8,166万円で前年度比1,312万円(3.3%)の減となっており、これは雑損失3億5,158万円で前年度比1,668万円(5.0%)の増はあるものの、支払利息及び企業債取扱諸費2,247万円で前年度比3,160万円(58.4%)の減によるものとなっています。特別損失は4,709万円で前年度比1億7,277万円(78.6%)の減となっており、これは主に過年度損益修正損2,018万円で前年度比1億9,811万円(90.8%)の減によるものとなっています。

(7) 経営の状況

総収支は△7億6,082万円で、前年度の△7億673万円と比較すると5,409万円の減となっており、総収支比率は92.15%で前年度の92.53%と比較すると0.38ポイントの低下となっています。

また、本業の事業に係る収支を示す医業収支をみると、△11億9,507万円で前年度の△11億1,002万円と比較すると8,505万円の減となっており、医業収支比率は87.11%で前年度の

87.46%と比較すると0.35ポイントの低下となっています。

患者1人当たり医業利益をみると、当年度の患者1人当たり医業収益は36,542円で前年度比2,024円(5.9%)の増に対して、患者1人当たり医業費用は41,951円で前年度比2,482円(6.3%)の増となっていることから、患者1人当たり医業利益は△5,409円で前年度比458円(9.3%)の減となっています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

令和6年度は、入院収益の増加は見られるものの、物価高騰による材料費や経費、人件費等が増加し、さらに、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減等を受け、結果として2年連続で約7億円の赤字を計上することとなりました。

また、現金預金の状況を見ると、令和5年度末(令和6年3月31日)時点での残高は11億8,205万円あったものが、令和6年度末(令和7年3月31日)時点での残高は2億6,073万円となっていることから、対前年度比で約9億円減少していました。このままの状態が継続すると資金不足の状態となります。

なお、全国の公立病院における赤字の割合は、令和5年度では約7割にまで拡大しており、全国的に病院経営が厳しい状況の中、令和6年度においても厳しい状況が続いています。これまでも経営改善に向け尽力されていますが、病院経営の効率化を図りつつ、資金の確保を早急に行ってください。

令和7年度には、現市民病院に対する指定管理者による病院運営開始に向けた準備や、今後計画されている新統合病院整備に関連する事業の実施など、これまでにない事業展開が行われます。

そのため、指定管理者による病院運営への円滑な移行や、新統合病院の円滑な整備など、着実に実施されることを要望するとともに、地域医療の中核を担う病院として、急性期医療の安定的かつ継続的な提供を行う取り組みを行ってください。

[作成に当たっての留意点]

当決算審査は、各項目における経年変化の状況並びに参考として類似団体の比較等により作成しています。この類似団体の比較は、総務省が作成し、公表されている「地方公営企業年鑑(地方公営企業決算状況調査)」掲載数値を用いています。

これは、事業体ごとの運営形態や事業内容等が様々であり、当市の事業との比較についてよりの確かな公表された統計的資料が存在しないことから、参考として地方公営企業年鑑における掲載数値を用いています。